

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書の訂正届出書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年10月28日
【発行者名】	ブラックロック・ジャパン株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 有田 浩之
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目8番3号
【事務連絡者氏名】	猪浦 純子
【電話番号】	03-6703-7940
【届出の対象とした募集(売出)内国投資 信託受益証券に係るファンドの名称】	ブラックロック・イノベーター株式・ヘッジファンド（限定為替ヘッジあり） ブラックロック・イノベーター株式・ヘッジファンド（為替ヘッジなし）
【届出の対象とした募集(売出)内国投 資信託受益証券の金額】	当初申込期間：各1,000万円とします。 継続申込期間：各2,000億円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

(注) 本書において文中および表中の数字は四捨五入された数値として表示されている場合があり、従って合計として表示された数字はかかる数値の総和と必ずしも一致するとは限りません。

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

2022年1月11日付をもって提出した有価証券届出書（2022年9月2日付の有価証券届出書の訂正届出書により訂正済み。（以下「原有価証券届出書」といいます。））について、半期報告書を提出したことに伴い記載事項を更新するとともに、記載事項の一部に訂正事項がありますのでこれを訂正するため本訂正届出書を提出するものです。

2【訂正の内容】

<訂正前>および<訂正後>に記載している下線部_____は、訂正部分を示し、<更新後>に記載している内容は原有価証券届出書の更新後の内容を示します。

なお、「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 5 運用状況」、「第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況」および「第三部 委託会社等の情報 第1 委託会社等の概況 3 委託会社等の経理状況」については更新後の内容を記載しています。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

（省略）

<各分類および区分の定義>

<訂正前>

・属性区分

（中略）

上記は、一般社団法人投資信託協会の定義を基に委託会社が作成したものを含まます。なお、上記以外の商品分類・属性区分の定義については、一般社団法人投資信託協会のホームページ (<http://www.toushin.or.jp/>) をご参照ください。

<訂正後>

・属性区分

（中略）

上記は、一般社団法人投資信託協会の定義を基に委託会社が作成したものを含まます。なお、上記以外の商品分類・属性区分の定義については、一般社団法人投資信託協会のホームページ (www.toushin.or.jp/) をご参照ください。

(2)【ファンドの沿革】

<訂正前>

2022年1月31日 信託契約締結、ファンドの設定日、運用開始（予定）

<訂正後>

2022年1月31日 信託契約締結、ファンドの設定日、運用開始

(3)【ファンドの仕組み】

< 委託会社の概況 >

< 訂正前 >

2021年10月末現在の委託会社の概況は、以下のとおりです。

（以下省略）

< 訂正後 >

2022年7月末現在の委託会社の概況は、以下のとおりです。

（以下省略）

2【投資方針】

(2)【投資対象】

投資対象とする金融商品

投資対象ファンドの概要

<訂正前>

- a. B S F ブラックロック・エマージング・カンパニーズ・アブソリュート・リターン・ファンド クラスI投資証券（円建て円ヘッジ）/（円建て）

形態	ルクセンブルグ籍（オープン・エンド型）会社型外国投資証券
投資目的および投資態度	当ファンドは、英国を中心とした世界の企業の株式等のうち、企業が持つ本来の収益力や業界の構造変革に着目し、成長サイクルの初期段階にある企業や著しい成長が期待される企業の株式等へ投資を行いません。ロング（買い建て）・ショート（売り建て）ポジションを構築することにより、市場動向に左右されない投資収益を追求します。
設定日	2018年10月17日
存続期間	無期限
主な投資対象	英国を中心とした世界の企業の株式等のうち、企業が持つ本来の収益力や業界の構造変革に着目し、成長サイクルの初期段階にある企業や著しい成長が期待される企業の株式等を投資対象とします。
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> ・同一発行体の譲渡性のある証券もしくは短期金融商品への投資は原則としてファンドの純資産総額の10%以下とします。 ・純資産総額の5%を超えて投資している発行体について、ファンドが保有する譲渡性のある証券もしくは短期金融商品への投資の総額は原則として純資産総額の40%を超えないものとします。
管理報酬	<p>基本報酬：年1.00%</p> <p>成功報酬： 基本報酬に加え、運用実績が条件を満たした場合には、成功報酬がかかります。 純資産価格が参考価格を上回る場合、その超過額の20%が成功報酬として発生します。 参考価格とは、ハイ・ウォーター・マークまたは平均純資産価格のいずれか高い方とします。 なお、参考価格は、所定のリターン（3ヶ月SONIA複利後決め+スプレッド）を加味して調整されます。 ハイ・ウォーター・マークとは、過去の各決算日における成功報酬控除後の純資産価格の最高値をいいます。 なお、当初設定時は設定当初の純資産価格となります。 平均純資産価格とは、期中の追加設定等による影響を考慮し所定のルールで調整した純資産価格をいいます。 通常、直近の平均純資産価格よりも高い純資産価格で追加設定があった場合には、平均純資産価格は上昇し、低い純資産価格で追加設定があった場合には平均純資産価格は下落します。</p>
その他費用	管理業務会社、保管会社および名義書換事務代行会社への報酬等および事務諸費に要する費用についてはファンドから差し引かれます。
決算日	年1回（原則として5月末）に決算を行いません。
収益分配方針	原則として、分配を行いません。
申込手数料	ありません。
管理会社	ブラックロック（ルクセンブルグ）エス・エー
投資顧問会社	ブラックロック・インベストメント・マネジメント（UK）リミテッド
保管会社	ステート・ストリート・バンク・インターナショナルGmbH、ルクセンブルグ支店

b. ICS ブラックロック・ICS・USTレジャーリー・ファンド エージェントークラス投資証券（米ドル建て）

形態	アイルランド籍（オープン・エンド型）会社型外国投資証券
投資目的および投資態度	ファンドは、流動性と元本の安定性を確保しつつ、安定的なインカム水準を追求します。 ファンドは、米国短中期国債、米国政府によって発行されるその他債務権および現先取引に投資をします。現先取引の活用により流動性を確保します。
設定日	2008年9月28日
存続期間	無期限
主な投資対象	主としてファンドは、米国短中期国債、米国政府によって発行されるその他債務権および現先取引を主要投資対象とします。
主な投資制限	・同一発行体の譲渡性のある証券もしくは短期金融商品への投資は原則としてファンドの純資産総額の10%以下とします。
管理報酬 その他費用	管理報酬、保管報酬および事務の処理に要する諸費用がファンドから差し引かれます。
決算日	年1回（原則として9月30日）に決算を行いません。
収益分配方針	原則として、分配を行いません。
申込手数料	ありません。
管理会社	ブラックロック・アセット・マネジメント・アイルランド・リミテッド
投資顧問会社	ブラックロック・キャピタル・マネジメント・インク
保管会社	J P モルガン・バンク（アイルランド）ピー・エル・シー

<訂正後>

a. B S F ブラックロック・エマージング・カンパニーズ・アブソリュート・リターン・ファンド クラスI投資証券（円建て円ヘッジ）/（円建て）

形態	ルクセンブルグ籍（オープン・エンド型）会社型外国投資証券
投資目的および投資態度	当ファンドは、英国を中心とした世界の企業の株式等のうち、企業が持つ本来の収益力や業界の構造変革に着目し、成長サイクルの初期段階にある企業や著しい成長が期待される企業の株式等へ投資を行いません。ロング（買い建て）・ショート（売り建て）ポジションを構築することにより、市場動向に左右されない投資収益を追求します。
設定日	2018年10月17日
存続期間	無期限
主な投資対象	英国を中心とした世界の企業の株式等のうち、企業が持つ本来の収益力や業界の構造変革に着目し、成長サイクルの初期段階にある企業や著しい成長が期待される企業の株式等を投資対象とします。
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> ・同一発行体の譲渡性のある証券もしくは短期金融商品への投資は原則としてファンドの純資産総額の10%以下とします。 ・純資産総額の5%を超えて投資している発行体について、ファンドが保有する譲渡性のある証券もしくは短期金融商品への投資の総額は原則として純資産総額の40%を超えないものとします。
管理報酬	<p>基本報酬：年1.00%</p> <p>成功報酬： 基本報酬に加え、運用実績が条件を満たした場合には、成功報酬がかかります。 純資産価格が参考価格を上回る場合、その超過額の20%が成功報酬として発生します。 参考価格とは、ハイ・ウォーター・マークまたは平均純資産価格のいずれか高い方とします。 なお、参考価格は、所定のリターン（3ヵ月SONIA複利後決め＋スプレッド）を加味して調整されます。 ハイ・ウォーター・マークとは、過去の各決算日における成功報酬控除後の純資産価格の最高値をいいます。 なお、当初設定時は設定当初の純資産価格となります。 平均純資産価格とは、期中の追加設定等による影響を考慮し所定のルールで調整した純資産価格をいいます。 通常、直近の平均純資産価格よりも高い純資産価格で追加設定があった場合には、平均純資産価格は上昇し、低い純資産価格で追加設定があった場合には平均純資産価格は下落します。</p>
その他費用	管理業務会社、保管会社および名義書換事務代行会社への報酬等および事務諸費に要する費用についてはファンドから差し引かれます。
決算日	年1回（原則として5月末）に決算を行いません。
収益分配方針	原則として、分配を行いません。
申込手数料	ありません。
管理会社	ブラックロック（ルクセンブルグ）エス・エー
投資顧問会社	ブラックロック・インベストメント・マネジメント（UK）リミテッド
保管会社	ステート・ストリート・バンク・インターナショナルGmbH、ルクセンブルグ支店

b. ICS ブラックロック・ICS・USTレジャーリー・ファンド エージェントークラス投資証券（米ドル建て）

形態	アイルランド籍（オープン・エンド型）会社型外国投資証券
投資目的および投資態度	ファンドは、流動性と元本の安定性を確保しつつ、安定的なインカム水準を追求します。 ファンドは、米国短中期国債、米国政府によって発行されるその他債務権および現先取引に投資をします。現先取引の活用により流動性を確保します。
設定日	2008年9月28日
存続期間	無期限
主な投資対象	主としてファンドは、米国短中期国債、米国政府によって発行されるその他債務権および現先取引を主要投資対象とします。
主な投資制限	・同一発行体の譲渡性のある証券もしくは短期金融商品への投資は原則としてファンドの純資産総額の10%以下とします。
管理報酬 その他費用	管理報酬、保管報酬および事務の処理に要する諸費用がファンドから差し引かれます。
決算日	年1回（原則として9月30日）に決算を行いません。
収益分配方針	原則として、分配を行いません。
申込手数料	ありません。
管理会社	ブラックロック・アセット・マネジメント・アイルランド・リミテッド
投資顧問会社	ブラックロック・キャピタル・マネジメント・インク
保管会社	J P モルガン・エスイー、ダブリン支店

(3) 【運用体制】

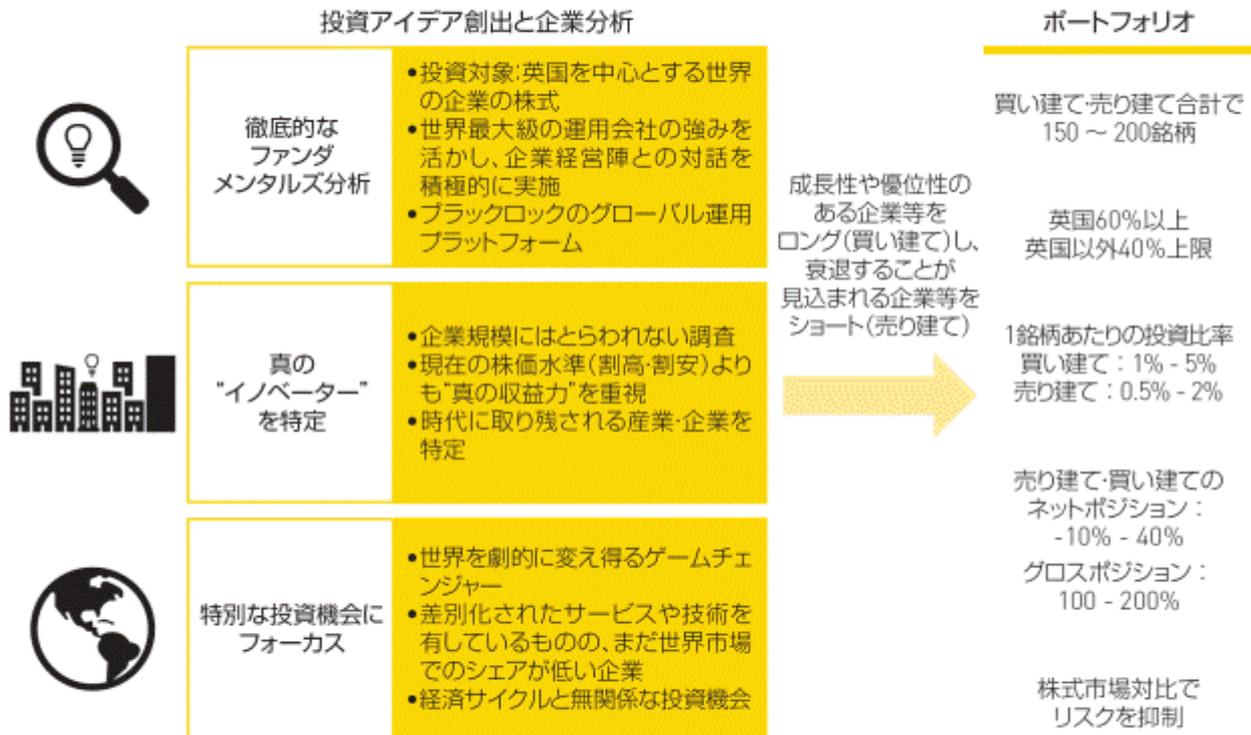
<更新後>

<主要投資対象ファンドの運用プロセス>

主要投資対象ファンドの運用プロセス

徹底的なファンダメンタルズ分析によって、業界の構造変革を起こし得る”イノベーター”がもたらす特別な投資機会にフォーカスし、中長期的なプラスの投資収益獲得を目指します。

<イメージ図>



※比率は主要投資対象ファンドの純資産総額に対する割合です。

※上記の数値は、通常の市場環境におけるポジション構築時の数値範囲であって、運用ガイドラインではありません。このため一時的に数値範囲を逸脱する場合があります。

※上記の数値は今後変更となる可能性があります。

※資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

※投資対象ファンドの運用プロセスは変更となる可能性があります。

ブラックロック・グループ

ブラックロック・グループは、運用資産残高約8.49兆ドル^{*}（約1,153兆円）を持つ世界最大級の独立系資産運用グループであり、当社はその日本法人です。

当グループは、世界各国の機関投資家および個人投資家のため、株式、債券、キャッシュ・マネジメントおよびオルタナティブ商品といった様々な資産クラスの運用を行なっております。また、機関投資家向けに、リスク管理、投資システム・アウトソーシングおよびファイナンシャル・アドバイザー・サービスの提供を行なっております。

* 2022年6月末現在。(円換算レートは1ドル=135.855円を使用)

3【投資リスク】

(1) 投資リスク

ファンド運営上のリスク

<訂正前>

a．購入および換金の受付の中止・取消

金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、主要投資対象ファンドの取引停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、受益権の購入および換金の受付を中止する場合があります。また、この場合、既に受付けた受益権の購入および換金の受付を取り消す場合があります（スイッチングを含みます。）。

（以下省略）

<訂正後>

a．購入および換金の受付の中止・取消

金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、主要投資対象ファンドの取引停止その他やむを得ない事情があるときは、受益権の購入および換金の受付を中止する場合があります。また、この場合、既に受付けた受益権の購入および換金の受付を取り消す場合があります（スイッチングを含みます。）。

（以下省略）

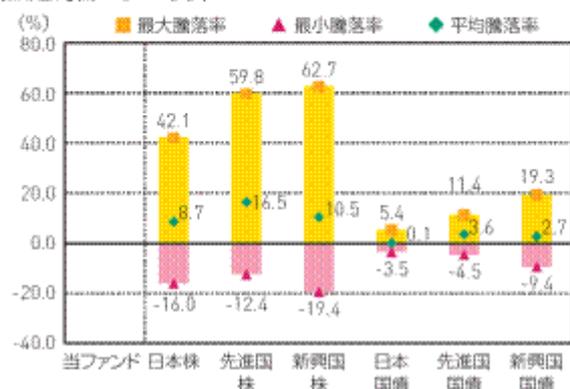
(参考情報)

<更新後>

当ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較

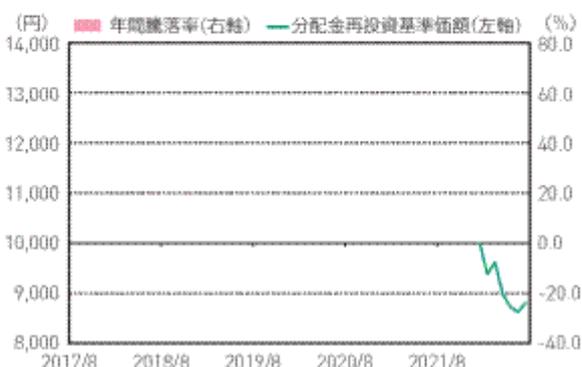
(2017年8月～2022年7月)

(限定為替ヘッジあり)

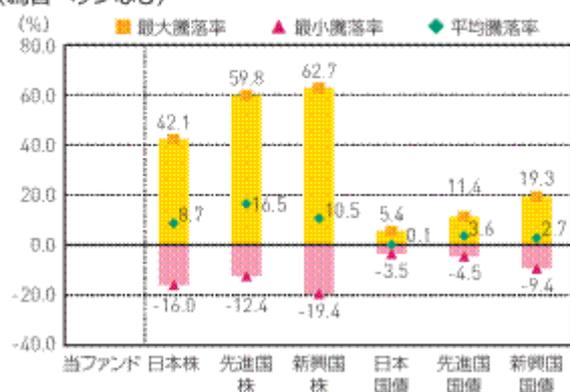


当ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移

(2017年8月～2022年7月)



(為替ヘッジなし)



※上記グラフは、過去の5年間の各月末における1年間の騰落率の平均・最大・最小を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。当ファンドについては、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算しており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

※ファンドの年間騰落率において、過去5年間分のデータが算出できない場合は以下のルールで表示しています。

- ①年間騰落率に該当するデータがない場合には表示されません。
- ②年間騰落率が算出できない期間がある場合には、算出可能な期間についてのみ表示しています。

※各資産クラスの指数

- 日本株…東証株価指数(TOPIX)(配当込み)
 - 先進国株…MSCIコクサイ指数(配当込み、円ベース)
 - 新興国株…MSCIエマージング・マーケット指数(配当込み、円ベース)
 - 日本国債…NOMURA-BPI国債
 - 先進国国債…FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)
 - 新興国国債…J.P.モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバースィファイド(円ベース)
- (注)海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースとしております。

<各指数について>

東証株価指数(TOPIX)(配当込み)は、日本の株式市場を広くに網羅するとともに、投資対象としての機能性を有する我が国を代表する指数です。東証株価指数(TOPIX)(配当込み)の指数値および東証株価指数(TOPIX)(配当込み)に係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数(TOPIX)(配当込み)に関するすべての権利・ノウハウおよび東証株価指数(TOPIX)(配当込み)に係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、東証株価指数(TOPIX)(配当込み)の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。MSCIコクサイ指数(配当込み、円ベース)およびMSCIエマージング・マーケット指数(配当込み、円ベース)は、MSCI Inc.が発売、計算した株価指数です。MSCIコクサイ指数(配当込み、円ベース)は日本を除く世界の主要先進国の株式を、また、MSCIエマージング・マーケット指数(配当込み、円ベース)は新興国の株式を対象として算出した指数です。同指数に関する著作権、知的財産その他の一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利及び公表を停止する権利を有しています。NOMURA-BPI国債は、野村證券株式会社が公表している指数で、日本国債の市場全体の動向を表す投資収益指数です。同指数に関する知的財産権は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、NOMURA-BPI国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI国債を用いて行なわれるブラックロック・ジャパン株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。J.P.モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバースィファイド(円ベース)は、J.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが発表しており、新興国の現地通貨建ての国債を対象として算出した指数です。同指数に関する著作権はJ.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属しています。

4【手数料等及び税金】

(3)【信託報酬等】

信託報酬の総額

<訂正前>

b .

(前略)

参考価格とは、ハイ・ウォーター・マークまたは平均純資産価格のいずれか高い方とします。

なお、参考価格は、所定のリターン（3ヶ月SONIA複利後決め+スプレッド）を加味して調整されます。

(以下省略)

<訂正後>

b .

(前略)

参考価格とは、ハイ・ウォーター・マークまたは平均純資産価格のいずれか高い方とします。

なお、参考価格は、所定のリターン（3ヵ月SONIA複利後決め+スプレッド）を加味して調整されます。

(以下省略)

(5)【課税上の取扱い】

<訂正前>

(前略)

上記は2021年10月末現在のもので、税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

<訂正後>

(前略)

上記は2022年7月末現在のもので、税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

5【運用状況】

以下の運用状況は2022年7月末現在のものです。

「ブラックロック・イノベーター株式・ヘッジファンド（限定為替ヘッジあり）」

(1)【投資状況】

資産の種類	金額(円)	投資比率(%)
投資証券	26,930,086	98.60
内 ルクセンブルグ	26,755,828	97.96
内 アイルランド	174,258	0.64
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	382,212	1.40
純資産総額	27,312,298	100.00

(2)【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

順位	銘柄	国/ 地域	種類	投資 口数	簿価単価 (円)	簿価金額 (円)	評価単価 (円)	評価金額 (円)	投資 比率 (%)
1	ブラックロック・ストラテジック・ファンズ ブラックロック・エマージング・カンパ ニーズ・アブソリュート・リターン・ファン ドクラスI投資証券(円建て円ヘッジ)	ルクセン ブルグ	投資 証券	3,345	8,555.17	28,619,985	7,997.93	26,755,828	97.96
2	インスティテューショナル・キャッシュ・シ リーズplc ブラックロック・ICS・US トレジャリー・ファンド エージェンシーク ラス投資証券(米ドル建て)	アイルランド	投資 証券	12	14,289.30	173,758	14,330.42	174,258	0.64

(注) 投資比率は、純資産総額に対する評価金額の比率です。

種類別投資比率

種類	投資比率(%)
投資証券	98.60

(注) 投資比率は、純資産総額に対する評価金額の比率です。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

2022年7月末現在、同日前1年以内における各月末の純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額(円)		1口当たりの純資産額(円)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
2022年1月末現在	10,000,000		1.0000	
2022年2月末現在	9,379,792		0.9380	
2022年3月末現在	9,621,370		0.9621	
2022年4月末現在	17,972,105		0.8982	
2022年5月末現在	17,453,567		0.8723	
2022年6月末現在	17,252,887		0.8623	
2022年7月末現在	27,312,298		0.8811	

【分配の推移】

	1口当たりの分配金(円)
2022年1月31日～2022年7月30日	

【収益率の推移】

	収益率(%)
2022年1月31日～2022年7月30日	11.9

(注) 収益率とは、計算期間末の基準価額から設定時の基準価額を控除した額を設定時基準価額で除して得た数に100を乗じた数を記載しております。なお、当中間計算期間については、設定時基準価額を10,000円(1万口当たり)として計算しています。

(4) 【設定及び解約の実績】

	設定数量(口)	解約数量(口)	発行済数量(口)
2022年1月31日～ 2022年7月30日	30,999,667		30,999,667

(注) 設定口数には当初設定口数を含みます。

「ブラックロック・イノベーター株式・ヘッジファンド（為替ヘッジなし）」

(1) 投資状況

資産の種類	金額(円)	投資比率(%)
投資証券	441,468,908	98.98
内 ルクセンブルグ	437,449,354	98.07
内 アイルランド	4,019,554	0.90
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	4,567,057	1.02
純資産総額	446,035,965	100.00

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

順位	銘柄	国/ 地域	種類	投資 口数	簿価単価 (円)	簿価金額 (円)	評価単価 (円)	評価金額 (円)	投資 比率 (%)
1	ブラックロック・ストラテジック・ファンズ ブラックロック・エマージング・カンパ ニーズ・アブソリュート・リターン・ファン ドクラスI投資証券(円建て)	ルクセン ブルグ	投資 証券	50,624	8,768.71	443,912,320	8,641.04	437,449,354	98.07
2	インスティテューショナル・キャッシュ・シ リーズplc ブラックロック・ICS・US トレジャリー・ファンド エージェンシーク ラス投資証券(米ドル建て)	アイルランド	投資 証券	280	14,288.84	4,007,878	14,330.47	4,019,554	0.90

(注) 投資比率は、純資産総額に対する評価金額の比率です。

種類別投資比率

種類	投資比率(%)
投資証券	98.98

(注) 投資比率は、純資産総額に対する評価金額の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

(3) 運用実績

純資産の推移

2022年7月末現在、同日前1年以内における各月末の純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額(円)		1口当たりの純資産額(円)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
2022年1月末現在	10,000,000		1.0000	
2022年2月末現在	177,872,721		0.9242	
2022年3月末現在	331,267,595		0.9849	
2022年4月末現在	319,669,360		0.9235	
2022年5月末現在	396,892,154		0.9001	
2022年6月末現在	413,169,975		0.9149	
2022年7月末現在	446,035,965		0.9219	

分配の推移

	1口当たりの分配金(円)
2022年1月31日～2022年7月30日	

収益率の推移

	収益率(%)
2022年1月31日～2022年7月30日	7.8

(注) 収益率とは、計算期間末の基準価額から設定時の基準価額を控除した額を設定時基準価額で除して得た数に100を乗じた数を記載しております。なお、当中間計算期間については、設定時基準価額を10,000円(1万口当たり)として計算しています。

(4) 設定及び解約の実績

	設定数量(口)	解約数量(口)	発行済数量(口)
2022年1月31日～ 2022年7月30日	493,797,121	10,000,000	483,797,121

(注) 設定口数には当初設定口数を含みます。

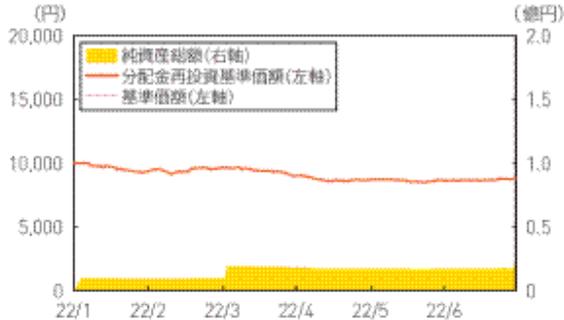
(参考情報)

運用実績

2022年7月末現在

基準価額・純資産の推移

(限定為替ヘッジあり)



(為替ヘッジなし)



※基準価額および分配金再投資基準価額は信託報酬控除後の値です。信託報酬等については、後述の「ファンドの費用」をご覧ください。
※分配金再投資基準価額は、税引前分配金を再投資したものととして算出しています。

分配の推移

該当事項はありません。

主要な資産の状況

資産構成比率(%)

	限定為替 ヘッジあり	為替 ヘッジなし
主要投資対象ファンド	98.0	98.1
ICS ブラックロックICS-USトレジャー・ファンド	0.6	0.9
現金その他	1.4	1.0
合計	100.0	100.0

※比率は対純資産総額。四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

ポジション数*

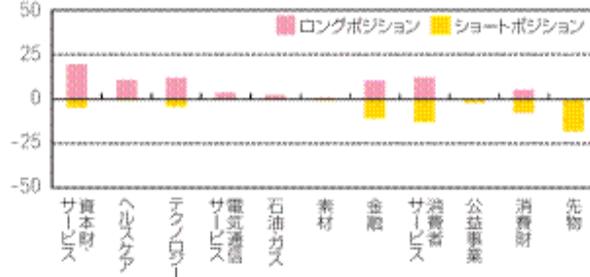
ロングポジション	84
ショートポジション	116
合計	200

ポジション構成比率(%)*

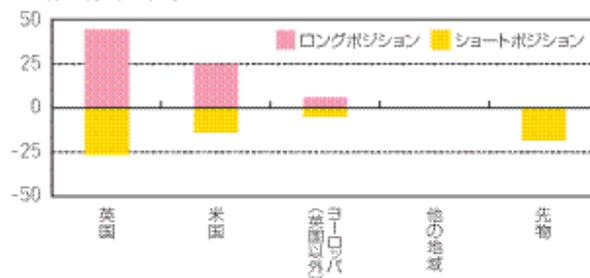
グロスポジション	138.3
ロングポジション	75.4
ショートポジション	-62.9
ネットポジション	12.5

*主要投資対象ファンドの運用状況です。比率は主要投資対象ファンドの純資産総額に対する割合です。

業種配分(%)*



国・地域別比率(%)*



年間収益率の推移

該当事項はありません。

※ 当ファンドにはベンチマークはありません。

※ 運用実績・データ等は作成日現在および過去のものであり、今後の運用成果を保証するものではありません。

※ ファンドの運用状況は別途、委託会社のホームページにて開示しております。

第3【ファンドの経理状況】

(1) 当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）並びに同規則第38条の3及び第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づき作成しております。

なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドは2022年1月31日に新規設定されたため、当中間計算期間を2022年1月31日から2022年7月30日までとしております。

(3) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間計算期間(2022年1月31日から2022年7月30日まで)の中間財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による中間監査を受けております。

1【財務諸表】

【中間財務諸表】

【ブラックロック・イノベーター株式・ヘッジファンド（限定為替ヘッジあり）】

(1)【中間貸借対照表】

(単位：円)

		当中間計算期間末 (2022年7月30日現在)
資産の部		
流動資産		
金銭信託		9,849,940
投資証券		26,930,086
派生商品評価勘定		3,989
流動資産合計		36,784,015
資産合計		
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定		572
未払金		9,397,230
未払受託者報酬		1,243
未払委託者報酬		65,317
その他未払費用		8,108
流動負債合計		9,472,470
負債合計		
純資産の部		
元本等		
元本		30,999,667
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）		3,688,122
（分配準備積立金）		-
元本等合計		27,311,545
純資産合計		
負債純資産合計		
		36,784,015

(2)【中間損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

当中間計算期間 (自 2022年 1月31日 至 2022年 7月30日)	
営業収益	
有価証券売買等損益	1,863,545
為替差損益	797
営業収益合計	1,864,342
営業費用	
受託者報酬	1,243
委託者報酬	65,317
その他費用	16,100
営業費用合計	82,660
営業利益又は営業損失()	1,947,002
経常利益又は経常損失()	1,947,002
中間純利益又は中間純損失()	1,947,002
期首剰余金又は期首欠損金()	-
剰余金減少額又は欠損金増加額	1,741,120
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	1,741,120
中間剰余金又は中間欠損金()	3,688,122

(3) 【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

投資証券は移動平均法に基づき、原則として以下の通り時価評価しております。

(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券

金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として当該取引所等における中間計算期間末日において知りうる直近の最終相場で評価しております。

(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券

当該有価証券については、原則として、金融機関の提示する価額又は価格情報会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。

(3) 時価が入手できなかった有価証券

適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。

2 デリバティブの評価基準及び評価方法

為替予約取引

個別法に基づき、原則としてわが国における中間計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値で評価しております。

3 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債の円換算については原則として、わが国における中間計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。

4 収益及び費用の計上基準

有価証券売買等損益及び為替予約取引による為替差損益の計上基準

約定日基準で計上しております。

5 その他中間財務諸表作成のための重要な事項

外貨建資産等の会計処理

外貨建資産等については、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)第60条の規定に基づき、通貨の種類ごとに勘定を設けて、邦貨建資産等と区分する方法を採用しております。従って、外貨の売買については、同規則第61条の規定により処理し、為替差損益を算定しております。

(中間貸借対照表に関する注記)

項目	当中間計算期間末 (2022年7月30日現在)
1 当該中間計算期間の末日における受益権総数	30,999,667口
2 投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額	元本の欠損 3,688,122円
3 1口当たり純資産額	0.8810円

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

当中間計算期間末 (2022年7月30日現在)	
1	<p>中間貸借対照表計上額、時価及び差額 中間貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p>
2	<p>時価の算定方法</p> <p>(1) 有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。</p> <p>(2) デリバティブ取引 デリバティブ取引については、「(その他の注記)」の「3 デリバティブ取引関係」に記載されております。</p> <p>(3) コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。</p>
3	<p>金融商品の時価等に関する事項の補足説明 金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額又は計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>
4	<p>金銭債権の中間計算期間末日後の償還予定額 金銭債権については全て1年以内に償還予定であります。</p>

金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」附則(令和3年9月24日改正内閣府令第61号)第4条第5項に従い、記載を省略しております。

(その他の注記)

1 期中元本変動額

項目	当中間計算期間末 (2022年7月30日現在)
設定元本額	10,000,000円
期中追加設定元本額	20,999,667円
期中一部解約元本額	- 円

2 有価証券関係

該当事項はありません。

3 デリバティブ取引関係

取引の時価等に関する事項

通貨関連

区分	種類	当中間計算期間末(2022年7月30日現在)			
		契約額等(円)		時価(円)	評価損益(円)
			うち1年超 (円)		
市場取引 以外の取引	為替予約取引				
	売 建				
	アメリカドル	278,516	-	275,672	2,844
	買 建				
	アメリカドル	101,708	-	102,281	573
	合計	380,224	-	377,953	3,417

(注1) 時価の算定方法

為替予約取引

- 1 中間計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。
中間計算期間末日において為替予約の受渡日(以下「当該日」という)の対顧客先物相場が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。
中間計算期間末日において当該日の対顧客先物相場が発表されていない場合は、以下の方法によっております。
 - ・ 中間計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
 - ・ 中間計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。
- 2 中間計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、中間計算期間末日の対顧客相場の仲値で評価しております。
- 3 上記の算定方法にて、適正な時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認められた価額で評価しております。

(注2) 上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものではありません。

【ブラックロック・イノベーター株式・ヘッジファンド（為替ヘッジなし）】

(1) 【中間貸借対照表】

(単位：円)

		当中間計算期間末 (2022年7月30日現在)
資産の部		
流動資産		
金銭信託		15,761,228
投資証券		441,468,908
流動資産合計		457,230,136
資産合計		457,230,136
負債の部		
流動負債		
未払金		9,648,017
未払受託者報酬		27,185
未払委託者報酬		1,361,190
その他未払費用		170,091
流動負債合計		11,206,483
負債合計		11,206,483
純資産の部		
元本等		
元本		483,797,121
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）		37,773,468
（分配準備積立金）		-
元本等合計		446,023,653
純資産合計		446,023,653
負債純資産合計		457,230,136

(2)【中間損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	当中間計算期間 (自 2022年 1月31日 至 2022年 7月30日)
営業収益	
有価証券売買等損益	6,461,559
為替差損益	487,943
営業収益合計	5,973,616
営業費用	
受託者報酬	27,185
委託者報酬	1,361,190
その他費用	182,214
営業費用合計	1,570,589
営業利益又は営業損失()	7,544,205
経常利益又は経常損失()	7,544,205
中間純利益又は中間純損失()	7,544,205
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額()	371,164
期首剰余金又は期首欠損金()	-
剰余金増加額又は欠損金減少額	620,836
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	620,836
剰余金減少額又は欠損金増加額	31,221,263
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	31,221,263
中間剰余金又は中間欠損金()	37,773,468

(3) 【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

投資証券は移動平均法に基づき、原則として以下の通り時価評価しております。

(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券

金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として当該取引所等における中間計算期間末日において知りうる直近の最終相場で評価しております。

(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券

当該有価証券については、原則として、金融機関の提示する価額又は価格情報会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。

(3) 時価が入手できなかった有価証券

適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。

2 デリバティブの評価基準及び評価方法

為替予約取引

個別法に基づき、原則としてわが国における中間計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値で評価しております。

3 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債の円換算については原則として、わが国における中間計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。

4 収益及び費用の計上基準

有価証券売買等損益及び為替予約取引による為替差損益の計上基準

約定日基準で計上しております。

5 その他中間財務諸表作成のための重要な事項

外貨建資産等の会計処理

外貨建資産等については、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)第60条の規定に基づき、通貨の種類ごとに勘定を設けて、邦貨建資産等と区分する方法を採用しております。従って、外貨の売買については、同規則第61条の規定により処理し、為替差損益を算定しております。

(中間貸借対照表に関する注記)

項目	当中間計算期間末 (2022年7月30日現在)
1 当該中間計算期間の末日における受益権総数	483,797,121口
2 投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額	元本の欠損 37,773,468円
3 1口当たり純資産額	0.9219円

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

当中間計算期間末 (2022年7月30日現在)	
1	<p>中間貸借対照表計上額、時価及び差額 中間貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p>
2	<p>時価の算定方法</p> <p>(1) 有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。</p> <p>(2) コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。</p>
3	<p>金融商品の時価等に関する事項の補足説明 金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p>
4	<p>金銭債権の中間計算期間末日後の償還予定額 金銭債権については全て1年以内に償還予定であります。</p>

金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」附則(令和3年9月24日改正内閣府令第61号)第4条第5項に従い、記載を省略しております。

(その他の注記)

1 期中元本変動額

項目	当中間計算期間末 (2022年7月30日現在)
設定元本額	10,000,000円
期中追加設定元本額	483,797,121円
期中一部解約元本額	10,000,000円

2 有価証券関係

該当事項はありません。

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

(参考情報)

当ファンドは、「ブラックロック・ストラテジック・ファンズ ブラックロック・エマージング・カンパニーズ・アブソリュート・リターン・ファンド クラスI投資証券」及び「インスティテューショナル・キャッシュ・シリーズplc ブラックロック・ICS・USTレジャーリー・ファンド エージェンシークラス投資証券」(以下、両者を併せて「同ファンド」という。)を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された投資証券は、すべて同ファンドの投資証券であります。同ファンドの状況は以下のとおりであります。

なお、以下に記載した情報は監査意見の対象外です。

同ファンドの状況

(1)「ブラックロック・ストラテジック・ファンズ ブラックロック・エマージング・カンパニーズ・アブソリュート・リターン・ファンド クラスI投資証券」は、ルクセンブルグにおいて設立されたオープンエンド型投資法人が発行するファンドであり、当該ファンドの現時点で日本語に翻訳された直近の情報は、2021年11月30日に終了する中間計算期間(2021年6月1日から2021年11月30日まで)に係る中間財務書類であります。

当該中間財務書類は、当該ファンドを含む「ブラックロック・ストラテジック・ファンズ」の2021年11月30日現在の中間財務書類のうち、当該ファンドにかかる部分を、委託会社において抜粋し、その原文を翻訳したものです。なお、中間財務書類に含まれる「投資有価証券明細表」の銘柄については原文通り英語表記で行っております。なお、ルクセンブルグにおける独立監査人の監査を受けておりません。

(2)「インスティテューショナル・キャッシュ・シリーズplc ブラックロック・ICS・USTレジャーリー・ファンド エージェンシークラス投資証券」は、アイルランドにおいて設立されたオープンエンド型投資法人が発行するファンドであり、当該ファンドの現時点で日本語に翻訳された直近の情報は、2021年9月30日に終了する計算期間(2020年10月1日から2021年9月30日まで)に係る財務書類であります。

当該財務書類は、当該ファンドを含む「インスティテューショナル・キャッシュ・シリーズplc」の2021年9月30日現在の財務書類のうち、当該ファンドにかかる部分を、委託会社において抜粋し、その原文を翻訳したものです。財務書類に含まれる「投資有価証券明細表」の銘柄については原文通り英語表記で行っております。

純資産計算書 2021年11月30日現在（未監査）

	注記	ブラックロック・エマージ ング・カンパニーズ・ アブソリュート・リター ン・ファンド
		英ボンド
資産		
投資有価証券 - 取得原価		869,116,355
未実現評価益		5,168,071
投資有価証券 - 時価	2 (a)	874,284,426
銀行預金	2 (a)	44,084,739
ブローカーに対する債権	14	39,507,519
未収利息および未収配当金	2 (a)、 2 (d)	74,780
売却投資有価証券未収金	2 (a)、 2 (d)	47,170,202
以下に係る未実現評価益：		
先物取引	2 (d)	3,950,581
未決済先渡為替予約	2 (d)	2,043,687
差金決済契約	2 (d)	37,952,478
その他の資産	2 (a)	1,312
資産合計		1,049,069,724
負債		
銀行からの借入金	2 (a)	18,180,876
ブローカーに対する債務	14	1,815,809
未払利息および未払配当金	2 (a)、 2 (d)	665,366
購入投資有価証券未払金	2 (a)、 2 (d)	66,186,094
以下に係る未実現評価損：		
先物取引	2 (d)	4,059,439
未決済先渡為替予約	2 (d)	2,336,551
差金決済契約	2 (d)	35,024,573
未払費用およびその他の負債	2 (a)、 4、 5、 6、 7、 8	15,568,714
負債合計		143,837,422
純資産合計		905,232,302

添付の注記は、これらの財務書類の不可分の一部である。

3 会計年度末における純資産価額の概要 2021年11月30日現在（未監査）

ブラックロック・エマージング・カンパニーズ・
アブソリュート・リターン・ファンド

	通貨	2021年	2021年	2020年	2019年
		11月30日現在	5月31日現在	5月31日現在	5月31日現在
純資産合計	英ポンド	905,232,302	820,997,763	633,318,122	190,609,615
以下の1口当たり純資産価額：					
クラスA スイス・フラン・ヘッジ無分配投資証券	スイス・フラン	128.06	119.18	108.27	100.86
クラスA オフショア中国人民元ヘッジ無分配投資証券	オフショア 中国人民元	1,175.02	1,074.29	-	-
クラスA ユーロ・ヘッジ無分配投資証券	ユーロ	132.15	122.72	111.34	102.99
クラスA 米ドル・ヘッジ無分配投資証券	米ドル	132.98	123.18	110.86	101.05
クラスA 無分配英国報告型投資証券	英ポンド	131.20	121.46	109.28	100.96
クラスD 豪ドル・ヘッジ無分配投資証券 ⁽¹⁾	豪ドル	101.25	-	-	-
クラスD スイス・フラン・ヘッジ無分配投資証券	スイス・フラン	131.79	122.40	110.92	102.76
クラスD ユーロ・ヘッジ無分配投資証券	ユーロ	133.70	123.91	111.94	103.10
クラスD 無分配英国報告型投資証券	英ポンド	136.84	126.42	113.34	103.69
クラスD 米ドル・ヘッジ無分配英国報告型投資証券	米ドル	140.12	129.54	116.00	104.86
クラスI 分配英国報告型投資証券	英ポンド	129.11	119.14	106.51	-
クラスI スイス・フラン・ヘッジ無分配投資証券	スイス・フラン	133.14	123.47	111.60	103.16
クラスI 無分配英国報告型投資証券	英ポンド	138.29	127.60	114.10	104.08
クラスI ユーロ・ヘッジ無分配英国報告型投資証券	ユーロ	134.77	124.74	112.40	103.34
クラスI 米ドル・ヘッジ無分配英国報告型投資証券	米ドル	141.77	130.89	116.94	105.37
クラスS 無分配英国報告型投資証券	英ポンド	137.74	127.08	113.66	103.72
クラスX 豪ドル・ヘッジ無分配投資証券 ⁽¹⁾	豪ドル	98.55	-	-	-
クラスX 無分配英国報告型投資証券	英ポンド	152.02	137.34	119.14	105.72
クラスZ スイス・フラン・ヘッジ無分配投資証券	スイス・フラン	135.13	124.83	112.30	103.35
クラスZ 無分配英国報告型投資証券	英ポンド	140.56	129.23	115.11	104.58
クラスZ ユーロ・ヘッジ無分配英国報告型投資証券	ユーロ	136.96	126.27	113.26	103.66
クラスZ 米ドル・ヘッジ無分配英国報告型投資証券	米ドル	143.90	132.40	117.81	105.59

⁽¹⁾ 新規投資証券クラスの設定。詳細についてはAppendix Iを参照のこと。

添付の注記は、これらの財務書類の不可分の一部である。

損益および純資産変動計算書 2021年11月30日に終了した会計期間（未監査）

	注記	ブラックロック・エマージ グ・カンパニーズ・アプソ リュート・リターン・ファンド 英ポンド
期首純資産		820,997,763
収益		
預金利息	2 (c)	65,158
債券利息	2 (c)	215,613
差金決済契約に係る受取利息	2 (c)、2 (d)	17,999
配当金、源泉徴収税控除後	2 (c)	288,757
差金決済契約に係る受取配当金、源泉徴収税控除後	2 (c)、2 (d)	5,844,850
有価証券貸付	2 (c)	47,417
収益合計		6,479,794
費用		
銀行利息	2 (c)	56,093
差金決済契約に係る支払利息	2 (c)、2 (d)	1,862,983
差金決済契約に係る支払配当金、源泉徴収税控除後	2 (c)、2 (d)	4,667,035
年間サービス費用	5	748,956
預託報酬	2 (i)、6	74,111
税金	8	131,384
パフォーマンス・フィー	7	13,704,519
ローン・コミットメント・フィー	14	2,539
投資運用報酬および投資運用再委託報酬	4	4,172,101
費用合計		25,419,721
投資純損失		(18,939,927)
以下に係る実現純利益 / (損失) :		
投資有価証券	2 (a)、2 (b)	4,240,882
差金決済契約	2 (d)	116,080,728
先物取引	2 (d)	(31,893,474)
外貨および先渡為替予約	2 (d)、2 (e)、2 (j)	(2,315,950)
当期実現純利益		86,112,186
以下に係る未実現評価益 / (損) の純変動額 :		
投資有価証券	2 (a)	(162,057)
差金決済契約	2 (d)	(23,372,180)
先物取引	2 (d)	18,899,829
外貨および先渡為替予約	2 (d)、2 (e)、2 (j)	4,979,640
当期末実現評価益 / (損) の純変動		345,232
運用成績による純資産の増加		67,517,491
資本の変動		
投資証券発行による正味受取額		143,438,094
投資証券買戻しによる正味支払額		(126,721,046)
資本の変動による純資産の増加		16,717,048
期末純資産		905,232,302

添付の注記は、これらの財務書類の不可分の一部である。

発行済投資証券口数変動表 2021年11月30日に終了した会計期間（未監査）

ブラックロック・エマージング・カンパニーズ・
アブソリュート・リターン・ファンド

	期首発行済 投資証券口数	当期発行 投資証券口数	当期買戻し 投資証券口数	期末発行済 投資証券口数
クラスAスイス・フラン・ヘッジ無分配投資証券	10,739	696	199	11,236
クラスAオフショア中国人民元ヘッジ無分配投資証券	33	-	-	33
クラスAユーロ・ヘッジ無分配投資証券	16,438	2,168	1,684	16,922
クラスA米ドル・ヘッジ無分配投資証券	175,871	163,167	28,714	310,324
クラスA無分配英国報告型投資証券	123,149	18,326	22,838	118,637
クラスD豪ドル・ヘッジ無分配投資証券 ⁽¹⁾	-	67	-	67
クラスDスイス・フラン・ヘッジ無分配投資証券	54,671	5,195	1,745	58,121
クラスDユーロ・ヘッジ無分配投資証券	465,382	106,817	65,497	506,702
クラスD無分配英国報告型投資証券	1,043,773	218,380	211,399	1,050,754
クラスD米ドル・ヘッジ無分配英国報告型投資証券	235,624	62,392	11,579	286,437
クラスI分配英国報告型投資証券	239,928	55,347	9,169	286,106
クラスIスイス・フラン・ヘッジ無分配投資証券	173,082	5,234	16,970	161,346
クラスI無分配英国報告型投資証券	66,719	12,155	5,414	73,460
クラスIユーロ・ヘッジ無分配英国報告型投資証券	2,895,717	244,413	521,663	2,618,467
クラスI米ドル・ヘッジ無分配英国報告型投資証券	601,007	175,444	63,254	713,197
クラスS無分配英国報告型投資証券	922,641	109,566	96,169	936,038
クラスX豪ドル・ヘッジ無分配投資証券 ⁽¹⁾	-	151,613	-	151,613
クラスX無分配英国報告型投資証券	45	-	-	45
クラスZスイス・フラン・ヘッジ無分配投資証券	111,189	-	4,850	106,339
クラスZ無分配英国報告型投資証券	112,689	-	11,839	100,850
クラスZユーロ・ヘッジ無分配英国報告型投資証券	93,904	-	11,000	82,904
クラスZ米ドル・ヘッジ無分配英国報告型投資証券	66,755	-	-	66,755

⁽¹⁾ 新規投資証券クラスの設定。詳細についてはAppendix Iを参照のこと。

添付の注記は、これらの財務書類の不可分の一部である。

ブラックロック・エマージング・カンパニーズ・アブソリュート・リターン・ファンド

投資有価証券明細表 2021年11月30日現在（未監査）

保有高	銘柄	時価 (英ポンド)	純資産比率 (%)
公認の証券取引所に上場されているまたはその他の規制市場で取引されている譲渡可能な有価証券および短期金融商品			
普通株式			
ガーンジー			
1,917,636	Chrysalis Investments Ltd	4,640,679	0.51
		4,640,679	0.51
ジャージー			
9,625,115	Breedon Group Plc	9,480,738	1.05
150,803	Experian Plc	5,095,634	0.56
		14,576,372	1.61
英国			
513,899	CVS Group Plc	11,408,558	1.26
306,373	Ergomed Plc	4,036,464	0.45
1,422,918	Gamma Communications Plc	24,189,606	2.67
562,971	GB Group Plc	4,416,507	0.49
683,450	Impax Asset Management Group Plc	9,220,834	1.02
2,915,761	Learning Technologies Group Plc	4,956,794	0.55
29,444	London Stock Exchange Group Plc	1,968,037	0.22
834,072	Oxford Nanopore Technologies Plc^	5,738,415	0.63
16,369,624	SigmaRoc Plc	13,814,326	1.53
75,315	Watches of Switzerland Group Plc	1,037,841	0.11
577,460	YouGov Plc	8,430,916	0.93
		89,218,298	9.86
米国			
3,296,353	Boku Inc	5,768,618	0.64
12,523	McDonald's Corp	2,310,467	0.25
51,333	Microsoft Corp	12,910,579	1.43
108,665	Nasdaq Inc	16,871,767	1.86
45,895	Qualtrics International Inc 'A' ^	1,134,020	0.13
		38,995,451	4.31
普通株式合計		147,430,800	16.29
預託証書			
ベルギー			
GBP 18,000,000	Sumitomo Mitsui Banking Corp 6/1/2022 (Zero Coupon)	17,998,407	1.99
GBP 38,000,000	Sumitomo Mitsui Banking Corp 24/1/2022 (Zero Coupon)	37,995,045	4.20
		55,993,452	6.19
カナダ			
GBP 5,000,000	Royal Bank of Canada 0.09% 10/3/2022	5,000,000	0.55
		5,000,000	0.55
フランス			
GBP 12,000,000	Banque Federative du Credit Mutuel RegS 1/3/2022 (Zero Coupon)	11,997,792	1.32
		11,997,792	1.32

保有高	銘柄	時価 (英ポンド)	純資産比率 (%)
日本			
GBP 24,000,000	Mitsubishi UFJ Trust and Banking Corp 7/1/2022 (Zero Coupon)	23,998,205	2.65
GBP 10,000,000	The Norinchukin Bank 24/2/2022 (Zero Coupon)	9,997,212	1.10
GBP 20,000,000	The Norinchukin Bank 25/2/2022 (Zero Coupon)	19,994,264	2.21
		53,989,681	5.96
オランダ			
GBP 6,000,000	ABN Amro Bank NV 1/2/2022 (Zero Coupon)	5,999,053	0.66
		5,999,053	0.66
英国			
GBP 16,000,000	Bank of America NA 0.08% 3/2/2022	16,000,000	1.77
GBP 8,000,000	Bank of Nova Scotia 0.06% 14/12/2021	8,000,000	0.88
GBP 33,000,000	Cooperatieve Rabobank UA 9/2/2022 (Zero Coupon)	32,995,572	3.65
GBP 7,000,000	DNB Bank ASA 0.06% 14/12/2021	7,000,000	0.77
GBP 10,000,000	Handelsbanken Plc 0.085% 14/12/2021	10,000,000	1.11
GBP 36,000,000	Mizuho Bank Ltd 0.07% 9/12/2021	36,000,000	3.98
GBP 40,000,000	Nationwide Building Society 0.05% 3/12/2021	40,000,000	4.42
GBP 7,000,000	Skandinaviska Enskilda Banken AB 0.06% 14/12/2021	7,000,000	0.77
GBP 25,000,000	Skandinaviska Enskilda Banken AB 0.09% 18/3/2022	25,000,000	2.76
GBP 24,000,000	Standard Chartered Bank 14/2/2022 (Zero Coupon)	23,995,071	2.65
		205,990,643	22.76
米国			
GBP 15,000,000	Bank of America NA 0.08% 19/1/2022	15,000,000	1.66
		15,000,000	1.66
預託証券合計		353,970,621	39.10
コマーシャル・ペーパー			
ベルギー			
GBP 10,000,000	Sumitomo Mitsui Banking Corp 15/2/2022 (Zero Coupon)	9,997,502	1.10
		9,997,502	1.10
デンマーク			
GBP 10,000,000	Jyske Bank A/ S RegS 24/2/2022 (Zero Coupon)	9,998,138	1.10
		9,998,138	1.10
フィンランド			
GBP 7,000,000	OP Corporate Bank Plc RegS 5/1/2022 (Zero Coupon)	6,999,664	0.78
GBP 5,000,000	OP Corporate Bank Plc RegS 14/1/2022 (Zero Coupon)	4,999,699	0.55
		11,999,363	1.33
フランス			
GBP 33,000,000	Agence Centrale des Organismes de Securite Sociale 13/1/2022 (Zero Coupon)	32,998,193	3.65
GBP 10,000,000	Banque Federative du Credit Mutuel SA 21/2/2022 (Zero Coupon)	9,997,754	1.10
GBP 11,000,000	Banque Federative du Credit Mutuel SA RegS 1/3/2022 (Zero Coupon)	10,997,018	1.22
GBP 10,000,000	Dexia Credit Local SA 25/2/2022 (Zero Coupon)	9,997,880	1.10
GBP 20,000,000	LMA SA RegS 3/12/2021 (Zero Coupon)	19,999,956	2.21
GBP 12,000,000	LMA SA RegS 18/1/2022 (Zero Coupon)	11,998,580	1.33

保有高	銘柄	時価 (英ポンド)	純資産比率 (%)
	フランス（続き）		
GBP 3,000,000	Managed and Enhanced Tap Magenta Funding 22/12/2021 (Zero Coupon)	2,999,845	0.33
		98,989,226	10.94
	アイルランド		
GBP 5,000,000	Matchpoint Finance Plc RegS 12/1/2022 (Zero Coupon)	4,999,425	0.55
		4,999,425	0.55
	ルクセンブルグ		
GBP 8,000,000	Albion Capital Corp SA 20/1/2022 (Zero Coupon)	7,998,904	0.88
		7,998,904	0.88
	オランダ		
GBP 29,000,000	ABN Amro Bank NV RegS 4/1/2022 (Zero Coupon)	28,997,840	3.21
GBP 5,000,000	ABN Amro Bank NV RegS 4/2/2022 (Zero Coupon)	4,998,087	0.55
GBP 25,000,000	Toyota Motor Finance Netherlands BV RegS 3/3/2022 (Zero Coupon)	24,994,331	2.76
		58,990,258	6.52
	スウェーデン		
GBP 10,000,000	Svenska Handelsbanken AB RegS 4/2/2022 (Zero Coupon)	9,996,440	1.10
		9,996,440	1.10
	英国		
GBP 50,000,000	Barclays Bank UK Plc 6/12/2021 (Zero Coupon)	49,999,726	5.53
GBP 4,000,000	UBS AG RegS 17/3/2022 (Zero Coupon)	3,998,260	0.44
		53,997,986	5.97
	米国		
GBP 19,240,000	Mont Blanc Capital Corp RegS 18/1/2022 (Zero Coupon)	19,236,206	2.13
		19,236,206	2.13
	コマーシャル・ペーパー合計	286,203,448	31.62
	公認の証券取引所に上場されているまたはその他の規制市場で取引されている 譲渡可能な有価証券および短期金融商品合計	787,604,869	87.01
	集団投資スキーム		
	アイルランド		
866,647	BlackRock ICS Sterling Liquid Environmentally Aware Fund (Dist)~	86,679,557	9.57
		86,679,557	9.57
	集団投資スキーム合計	86,679,557	9.57
	投資有価証券（時価）合計	874,284,426	96.58
	その他の純資産	30,947,876	3.42
	純資産合計（英ポンド）	905,232,302	100.00

^ 当証券のすべてまたは一部は貸付有価証券を表す。

~ 関連当事者ファンドに対する投資。

添付の注記は、これらの財務書類の不可分の一部である。

保有高	銘柄	取引相手	未実現純評価 益 / (損) (英ポンド)
金融デリバティブ商品			
差金決済契約			
オーストラリア			
45,687	Xero Ltd	HSBC	(51,925)
10,382	Xero Ltd	JP Morgan	(11,799)
			<u>(63,724)</u>
ベルギー			
(91,848)	Umicore SA	HSBC	582,802
			<u>582,802</u>
デンマーク			
123,177	Vestas Wind Systems A/S	JP Morgan	(16,928)
			<u>(16,928)</u>
フランス			
(76,082)	Atos SE	HSBC	379,081
(111,421)	Danone SA	HSBC	442,230
			<u>821,311</u>
ドイツ			
27,875	Carl Zeiss Meditec AG	HSBC	(32,051)
(133,559)	Deutsche EuroShop AG	HSBC	395,865
(59,762)	Gerresheimer AG	JP Morgan	(55,990)
			<u>307,824</u>
アイルランド			
(40,860)	Kerry Group Plc ' A '	HSBC	241,868
(8,210)	Kerry Group Plc ' A '	JP Morgan	48,598
			<u>290,466</u>
オランダ			
2,299	Adyen NV	HSBC	(432,739)
8,174	ASML Holding NV	Goldman Sachs	(232,529)
86,479	Euronext NV	JP Morgan	(600,293)
(54,253)	Unibail-Rodamco-Westfield (REIT)	HSBC	485,648
			<u>(779,913)</u>
スペイン			
(115,652)	ACS Actividades de Construccion y Servicios SA	HSBC	177,305
			<u>177,305</u>
スウェーデン			
(240,320)	Electrolux AB ' B '	Goldman Sachs	97,768
443,432	Hemnet Group AB	HSBC	(147,264)
352,509	Rvrc Holding AB	HSBC	728,752
			<u>679,256</u>
スイス			
30,432	Lonza Group AG Reg	Goldman Sachs	507,312
23,410	Sika AG Reg	HSBC	724,638
			<u>1,231,950</u>
英国			
(224,763)	3i Group Plc	HSBC	(30,343)

保有高	銘柄	取引相手	未実現純評価 益 / (損) (英ポンド)
	英国 (続き)		
245,194	4imprint Group Plc	JP Morgan	(134,857)
857,448	AJ Bell Plc	HSBC	(164,630)
(949,809)	Alphawave IP Group Plc	Goldman Sachs	(232,323)
(1,829,728)	A0 World Plc	Goldman Sachs	677,826
362,400	Ashtead Group Plc	HSBC	(927,744)
(179,383)	Associated British Foods Plc	JP Morgan	(93,886)
(173,742)	Aston Martin Lagonda Global Holdings Plc	HSBC	419,587
70,019	AstraZeneca Plc	Goldman Sachs	(480,330)
1,579,210	Auction Technology Group Plc	Goldman Sachs	(897,974)
349,717	Auto Trader Group Plc	HSBC	80,754
147,180	AVEVA Group Plc	HSBC	(382,668)
(1,282,472)	BAE Systems Plc	Goldman Sachs	274,449
7,373,749	Baltic Classifieds Group Plc	HSBC	801,124
(2,517,669)	Barclays Plc	JP Morgan	215,512
193,044	BHP Group Plc	JP Morgan	252,695
(159,658)	British American Tobacco Plc	Goldman Sachs	131,718
(883,106)	British Land Co Plc (REIT)	HSBC	(52,986)
418,679	Bunzl Plc	JP Morgan	590,337
(221,385)	Burberry Group Plc	HSBC	487,047
1,266,405	Bytes Technology Group Plc	HSBC	56,988
(192,246)	Carnival Plc	Goldman Sachs	595,963
(2,850,170)	Civitas Social Housing Plc (REIT)	HSBC	(9,491)
(678,138)	CMC Markets Plc	Goldman Sachs	267,864
(267,811)	Compass Group Plc	HSBC	262,455
423,093	Computacenter Plc	JP Morgan	761,567
(600,424)	Countryside Properties Plc	HSBC	365,058
136,874	Cranswick Plc	Goldman Sachs	(71,105)
233,909	CRH Plc	JP Morgan	(236,248)
45,494	Croda International Plc	HSBC	304,810
(4,167,525)	Currys Plc	JP Morgan	20,838
(343,606)	Darktrace Plc	HSBC	98,508
334,237	Dechra Pharmaceuticals Plc	JP Morgan	613,004
(767,249)	Deliveroo Plc	JP Morgan	(160,355)
(153,985)	Diageo Plc	Goldman Sachs	47,735
197,667	Diploma Plc	JP Morgan	72,835
(1,070,629)	Direct Line Insurance Group Plc	Goldman Sachs	67,450
(1,059,058)	Domino ' s Pizza Group Plc	HSBC	317,717
(829,397)	DS Smith Plc	HSBC	169,197
718,960	Dunelm Group Plc	HSBC	330,722
(756,541)	easyJet Plc	JP Morgan	1,165,830
2,277,108	Electrocomponents Plc	Goldman Sachs	(637,590)
(1,840,023)	Elementis Plc	HSBC	101,201
(330,486)	FDM Group Holdings Plc	Goldman Sachs	264,389
(553,590)	Frasers Group Plc	Goldman Sachs	19,376
154,080	Future Plc	HSBC	471,485

保有高	銘柄	取引相手	未実現純評価 益 / (損) (英ポンド)
	英国 (続き)		
181,694	Games Workshop Group Plc	HSBC	(300,028)
1,164,745	Genuit Group Plc	HSBC	(826,969)
(562,119)	GlaxoSmithKline Plc	Goldman Sachs	309,165
669,203	Grafton Group Plc (Unit)	HSBC	(1,251,410)
163,350	Greggs Plc	HSBC	(78,408)
148,530	Halma Plc	HSBC	78,421
(4,773,000)	Hammerson Plc (REIT)	Goldman Sachs	56,321
(584,575)	Harbour Energy Plc	Goldman Sachs	(147,313)
(2,706,473)	Hipgnosis Songs Fund Ltd	JP Morgan	5,413
486,132	Howden Joinery Group Plc	HSBC	(224,593)
(2,120,929)	HSBC Holdings Plc	Goldman Sachs	428,428
(1,326,464)	Ibstock Plc	HSBC	114,076
(220,594)	Imperial Brands Plc	HSBC	1,103
2,956,943	IntegraFin Holdings Plc	JP Morgan	(88,708)
(91,865)	InterContinental Hotels Group Plc	Goldman Sachs	492,396
456,066	Intermediate Capital Group Plc	Goldman Sachs	(1,072,567)
(104,877)	Intertek Group Plc	HSBC	(241,217)
(897,377)	IWG Plc	Goldman Sachs	220,755
(404,953)	J D Wetherspoon Plc	JP Morgan	601,344
(1,386,321)	J Sainsbury Plc	JP Morgan	133,087
9,716,010	JD Sports Fashion Plc	JP Morgan	310,912
484,857	JET2 Plc	HSBC	(1,600,998)
(1,078,637)	John Wood Group Plc	Goldman Sachs	(3,236)
(165,919)	Johnson Matthey Plc	HSBC	1,032,016
(1,040,489)	Jupiter Fund Management Plc	HSBC	285,425
2,424,827	Kier Group Plc	Goldman Sachs	(106,692)
(1,714,957)	Kingfisher Plc	JP Morgan	120,047
(531,525)	Land Securities Group Plc (REIT)	HSBC	(180,719)
(1,883,356)	Legal & General Group Plc	JP Morgan	203,402
(3,653,914)	Lloyds Banking Group Plc	HSBC	92,627
120,195	London Stock Exchange Group Plc	HSBC	(497,607)
2,519,012	LondonMetric Property Plc (REIT)	Goldman Sachs	109,874
(830,676)	Marks & Spencer Group Plc	Goldman Sachs	(15,783)
455,791	Molten Ventures Plc	Goldman Sachs	(223,338)
1,079,963	Moonpig Group Plc	Goldman Sachs	(177,114)
104,577	Moonpig Group Plc	HSBC	(418)
(622,287)	National Grid Plc	HSBC	(328,568)
(1,548,834)	Natwest Group Plc	Goldman Sachs	108,418
(531,065)	Network International Holdings Plc	Goldman Sachs	275,623
158,771	Next Plc	JP Morgan	(146,069)
1,103,691	OSB Group Plc	HSBC	50,770
778,669	Oxford Instruments Plc	JP Morgan	(496,640)
(493,265)	Pagegroup Plc	HSBC	194,840
1,928,253	Pets at Home Group Plc	Goldman Sachs	113,297
(1,381,466)	PZ Cussons Plc	JP Morgan	77,864

保有高	銘柄	取引相手	未実現純評価 益 / (損) (英ポンド)
英国 (続き)			
652,494	RELX Plc	Goldman Sachs	(78,299)
64,731	Renishaw Plc	HSBC	(384,502)
2,247,470	Rentokil Initial Plc	HSBC	127,319
533,572	Rightmove Plc	HSBC	259,316
114,827	Rio Tinto Plc	Goldman Sachs	181,427
(216,578)	Royal Dutch Shell Plc ' A '	HSBC	259,894
(755,594)	Royal Mail Plc	HSBC	(562,918)
463,278	S4 Capital Plc	HSBC	(898,759)
(888,407)	Sabre Insurance Group Plc	HSBC	23,099
(829,289)	Sage Group Plc	JP Morgan	(391,424)
(158,452)	Severn Trent Plc	Goldman Sachs	(107,747)
(4,369,569)	SIG Plc	JP Morgan	(1,748)
4,600,171	Sirius Real Estate Ltd	HSBC	174,815
233,240	Smurfit Kappa Group Plc	Goldman Sachs	(191,257)
146,958	Spectris Plc	JP Morgan	(332,125)
27,234	Spirax-Sarco Engineering Plc	HSBC	(157,957)
1,570,695	Spirent Communications Plc	Goldman Sachs	(91,100)
(2,056,227)	SSP Group Plc	Goldman Sachs	1,003,439
(1,617,856)	Standard Life Aberdeen Plc	Goldman Sachs	417,407
3,013,263	Taylor Wimpey Plc	Goldman Sachs	(103,958)
(5,644,498)	Tesco Plc	Goldman Sachs	502,360
(278,121)	TUI AG	Goldman Sachs	76,622
(881,058)	TUI AG	JP Morgan	476,212
(219,280)	Unilever Plc	JP Morgan	(14,253)
(540,373)	UNITE Group Plc (REIT)	HSBC	208,044
(682,955)	United Utilities Group Plc	HSBC	(201,472)
(178,560)	Victrex Plc	HSBC	139,277
391,827	Vistry Group Plc	HSBC	(262,524)
(4,024,773)	Vodafone Group Plc	Goldman Sachs	120,743
1,178,762	Watches of Switzerland Group Plc	HSBC	2,823,340
490,858	WH Smith Plc	Goldman Sachs	(1,568,291)
512,921	Wise Plc ' A '	Goldman Sachs	208,246
1,199,815	Workspace Group Plc (REIT)	Goldman Sachs	(479,926)
155,547	XP Power Ltd	HSBC	(645,520)
			3,728,520
米国			
52,001	Abbott Laboratories	Goldman Sachs	(50,602)
(135,688)	AdaptHealth Corp	JP Morgan	603,814
7,379	Adobe Inc	Goldman Sachs	175,037
11,910	Adobe Inc	HSBC	226,441
14,088	Alphabet Inc ' C '	Goldman Sachs	(623,122)
(64,332)	Altria Group Inc	JP Morgan	111,719
5,174	Amazon.com Inc	JP Morgan	99,076
27,426	Apple Inc	Goldman Sachs	142,036
120,859	Apple Inc	HSBC	1,061,175

保有高	銘柄	取引相手	未実現純評価 益 / (損) (英ポンド)
	米国 (続き)		
(171,109)	AT&T Inc	Goldman Sachs	213,894
62,643	Axon Enterprise Inc	Goldman Sachs	371,484
(53,641)	Beyond Meat Inc	Goldman Sachs	437,656
(10,462)	Boston Beer Co Inc ' A '	JP Morgan	256,444
(113,193)	Campbell Soup Co	JP Morgan	(20,335)
76,543	Chegg Inc	HSBC	(208,553)
(110,834)	Cisco Systems Inc - CDI	JP Morgan	134,400
(146,059)	Conagra Brands Inc	Goldman Sachs	111,516
16,161	Costco Wholesale Corp	JP Morgan	610,778
11,329	Crowdstrike Holdings Inc ' A '	Goldman Sachs	(237,189)
39,252	Datadog Inc ' A '	Goldman Sachs	(219,772)
28,664	DocuSign Inc	Goldman Sachs	(185,090)
83,414	Domo Inc ' B '	JP Morgan	(753,244)
80,041	Edwards Lifesciences Corp	Goldman Sachs	(343,902)
33,180	Entegris Inc	Goldman Sachs	164,168
32,899	Equifax Inc	JP Morgan	(123,376)
8,687	Fair Isaac Corp	JP Morgan	(288,060)
(164,882)	Gap Inc	Goldman Sachs	963,905
13,376	IDEXX Laboratories Inc	JP Morgan	(27,033)
46,631	IHS Markit Ltd	Goldman Sachs	54,451
(109,658)	Intel Corp	Goldman Sachs	40,220
(55,093)	International Business Machines Corp	JP Morgan	224,752
19,675	Intuit Inc	JP Morgan	904,554
25,096	Intuitive Surgical Inc	JP Morgan	(581,400)
(76,139)	Kellogg Co	JP Morgan	(59,272)
(103,620)	Kraft Heinz Co	JP Morgan	228,035
(164,883)	Kroger Co	HSBC	(77,755)
(11,018)	Kyndryl Holdings Inc	JP Morgan	63,422
14,625	Lam Research Corp	Goldman Sachs	653,661
7,923	MarketAxess Holdings Inc	Goldman Sachs	(242,977)
22,260	Masimo Corp	JP Morgan	1,000
18,644	Mastercard Inc ' A '	Goldman Sachs	(618,234)
31,221	McDonald ' s Corp	Goldman Sachs	(150,969)
43,894	Medpace Holdings Inc	Goldman Sachs	(366,345)
4,317	MercadoLibre Inc	JP Morgan	(1,331,308)
63,059	Meta Platforms Inc ' A '	JP Morgan	(160,957)
95,284	Microsoft Corp	Goldman Sachs	(4,993)
15,235	MongoDB Inc	JP Morgan	(366,516)
11,140	MSCI Inc	HSBC	(70,128)
1,509	MSCI Inc	JP Morgan	(9,499)
49,728	Nasdaq Inc	Goldman Sachs	(85,799)
56,840	NIKE Inc ' B '	Goldman Sachs	28,506
(396,336)	Oatly Group AB	Goldman Sachs	157,235
16,623	Okta Inc	Goldman Sachs	(457,772)
(104,056)	Oracle Corp	Goldman Sachs	89,573

保有高	銘柄	取引相手	未実現純評価 益 / (損) (英ポンド)
	米国 (続き)		
86,165	Otis Worldwide Corp	Goldman Sachs	(89,651)
92,983	PayPal Holdings Inc	HSBC	(2,855,715)
(59,664)	Peloton Interactive Inc 'A'	Goldman Sachs	104,952
78,436	Pinterest Inc 'A'	JP Morgan	(292,385)
12,645	Pool Corp	Goldman Sachs	(141,410)
106,278	Qualtrics International Inc 'A'	Goldman Sachs	(393,784)
(163,863)	Robinhood Markets Inc 'A'	Goldman Sachs	288,292
8,181	S&P Global Inc	Goldman Sachs	27,851
36,411	S&P Global Inc	HSBC	87,760
56,147	salesforce.com Inc	Goldman Sachs	(299,957)
11,400	ServiceNow Inc	HSBC	(136,447)
85,000	Smartsheet Inc 'A'	Goldman Sachs	(434,560)
33,420	SPS Commerce Inc	Goldman Sachs	(136,898)
26,183	Square Inc 'A'	JP Morgan	(417,650)
38,217	Thermo Fisher Scientific Inc	HSBC	602,741
67,592	Trade Desk Inc 'A'	Goldman Sachs	235,771
66,388	Tradeweb Markets Inc 'A'	HSBC	111,562
65,000	TransUnion	Goldman Sachs	(60,332)
92,077	Twitter Inc	JP Morgan	(609,275)
(205,981)	Vroom Inc	Goldman Sachs	829,505
181,168	WillScot Mobile Mini Holdings Corp	Goldman Sachs	(64,260)
16,227	Zoom Video Communications Inc 'A'	Goldman Sachs	(482,797)
115,457	ZoomInfo Technologies Inc 'A'	JP Morgan	(369,027)
			<u>(4,030,964)</u>
合計			<u>2,927,905</u>

契約数	契約通貨	契約 / 摘要	満期日	未実現純評価益 / (損) (英ポンド)
金融デリバティブ商品				
先物取引				
(492)	USD	E-Mini S&P 500 Index Futures December 2021	2021年12月	(3,350,069)
(2,443)	GBP	FTSE 100 Index Futures December 2021	2021年12月	(709,370)
(1,944)	GBP	FTSE 250 Index Futures December 2021	2021年12月	3,950,581
合計				<u>(108,858)</u>

添付の注記は、これらの財務書類の不可分の一部である。

通貨	買予約	通貨	売予約	取引相手	期日	未実現純評価益/ (損) (英ポンド)
金融デリバティブ商品						
未決済先渡為替予約						
ヘッジを使用した豪ドル建投資証券クラス						
AUD	15,427,693	GBP	8,449,738	State Street Bank & Trust Company	15/12/2021	(179,570)
GBP	355,193	AUD	657,179	State Street Bank & Trust Company	15/12/2021	2,905
						(176,665)
ヘッジを使用したスイス・フラン建投資証券クラス						
CHF	46,492,183	GBP	37,610,655	State Street Bank & Trust Company	15/12/2021	392,349
GBP	1,488,628	CHF	1,853,051	State Street Bank & Trust Company	15/12/2021	(26,068)
						366,281
ヘッジを使用したオフショア中国人民元建投資証券クラス						
CNH	39,903	GBP	4,609	State Street Bank & Trust Company	15/12/2021	76
GBP	183	CNH	1,563	State Street Bank & Trust Company	15/12/2021	(1)
						75
ヘッジを使用したユーロ建投資証券クラス						
EUR	451,353,453	GBP	386,487,006	State Street Bank & Trust Company	15/12/2021	(1,972,932)
GBP	16,881,305	EUR	19,987,811	State Street Bank & Trust Company	15/12/2021	(146,577)
						(2,119,509)
ヘッジを使用した米ドル建投資証券クラス						
GBP	6,464,142	USD	8,652,748	State Street Bank & Trust Company	15/12/2021	(11,403)
USD	199,563,977	GBP	147,701,327	State Street Bank & Trust Company	15/12/2021	1,648,357
						1,636,954
合計						(292,864)

添付の注記は、これらの財務書類の不可分の一部である。

業種別内訳 2021年11月30日現在

	純資産比率 (%)
金融	72.21
集団投資スキーム	9.57
消費財、非循環型	3.83
政府	3.65
技術	3.24
コミュニケーション	2.67
資本財	1.05
消費財、循環型	0.36
投資有価証券 - 時価	96.58
その他の純資産	3.42
	100.00

添付の注記は、これらの財務書類の不可分の一部である。

ブラックロック・ICS・USTレジャーリー・ファンド

損益計算書

2021年9月30日に終了した会計年度

	注記	2021年	2020年
		千米ドル	千米ドル
営業収益	5	24,756	138,139
金融商品に係る純（損失）/利益	7	(900)	1,450
投資収益合計		23,856	139,589
営業費用	6	(12,009)	(26,654)
金融資産のネガティブ・イールド		(8,730)	-
純営業利益		3,117	112,935
財務費用：			
償還可能投資証券保有者への分配金	9	(3,061)	(109,243)
財務費用合計		(3,061)	(109,243)
純利益		56	3,692
償還可能投資証券保有者に帰属する純資産の増加		56	3,692

本損益計算書に計上された損益以外で当会計年度に認識された損益はない。
添付の注記は、これらの財務書類の不可分の一部である。

ブラックロック・ICS・USTレジャーリー・ファンド

償還可能投資証券保有者に帰属する純資産変動計算書

2021年9月30日に終了した会計年度

	2021年	2020年
	千米ドル	千米ドル
期首純資産	21,281,310	14,146,140
償還可能投資証券保有者に帰属する純資産の増加	56	3,692
投資証券取引：		
償還可能投資証券の発行	145,380,456	153,905,900
償還可能投資証券の買戻	(148,904,563)	(146,833,759)
分配金再投資額	2,238	59,337
投資証券取引による純資産の（減少）/増加	(3,521,869)	7,131,478
期末純資産	17,759,497	21,281,310

添付の注記は、これらの財務書類の不可分の一部である。

ブラックロック・ICS・USTレジャー・ファンド

貸借対照表

2021年9月30日現在

		2021年	2020年
	注記	千米ドル	千米ドル
流動資産			
現金		1,055,979	791,865
未収金	11	1,045	6,207
損益を通じて公正価値で測定する金融資産	4	17,908,428	20,519,603
流動資産合計		18,965,452	21,317,675
流動負債			
未払金	12	1,205,955	36,365
流動負債合計		1,205,955	36,365
償還可能投資証券保有者に帰属する純資産	14	17,759,497	21,281,310

添付の注記は、これらの財務書類の不可分の一部である。

ブラックロック・ICS・USTレジャー・ファンド

投資有価証券明細表 2021年9月30日現在

保有高	通貨	銘柄	公正価値 (千円ドル)	純資産比率 (%)
債券				
国債(2020年9月30日:71.03%)				
米国(2020年9月30日:71.03%)				
814,000,000	USD	US Cash Management Bill, 0.00%, 07/12/2021	813,927	4.58
130,600,000	USD	US Cash Management Bill, 0.00%, 28/12/2021	130,584	0.74
14,135,000	USD	US Cash Management Bill, 0.00%, 04/01/2022	14,133	0.08
860,000,000	USD	US Cash Management Bill, 0.00%, 18/01/2022	859,883	4.84
1,200,000,000	USD	US Cash Management Bill, 0.00%, 01/02/2022	1,199,802	6.76
3,900,000	USD	US Treasury, 2.50%, 15/02/2022	3,935	0.02
3,965,000	USD	US Treasury, 1.75%, 28/02/2022	3,992	0.02
3,965,000	USD	US Treasury, 0.38%, 31/03/2022	3,971	0.02
33,150,000	USD	US Treasury, 2.13%, 16/05/2022	33,572	0.19
100,000,000	USD	US Treasury, 1.88%, 31/05/2022	101,196	0.57
14,735,000	USD	US Treasury, 0.13%, 30/06/2022	14,741	0.08
12,000,000	USD	US Treasury, 0.13%, 01/08/2022	12,003	0.07
160,000,000	USD	US Treasury, FRN, 0.19%, 31/01/2022	160,076	0.90
175,000,000	USD	US Treasury, FRN, 0.15%, 02/05/2022	175,107	0.99
49,031,900	USD	US Treasury Bill, 0.00%, 12/10/2021	49,031	0.28
143,820,700	USD	US Treasury Bill, 0.00%, 19/10/2021	143,818	0.81
206,945,000	USD	US Treasury Bill, 0.00%, 21/10/2021	206,939	1.17
225,000,000	USD	US Treasury Bill, 0.00%, 16/11/2021	224,989	1.27
339,500	USD	US Treasury Bill, 0.00%, 02/12/2021	339	-
595,838,500	USD	US Treasury Bill, 0.00%, 30/12/2021	595,781	3.35
78,035,000	USD	US Treasury Bill, 0.00%, 13/01/2022	78,024	0.44
197,816,700	USD	US Treasury Bill, 0.00%, 27/01/2022	197,758	1.11
221,795,000	USD	US Treasury Bill, 0.00%, 03/02/2022	221,753	1.25
237,590,000	USD	US Treasury Bill, 0.00%, 10/02/2022	237,546	1.34
119,620,000	USD	US Treasury Bill, 0.00%, 03/03/2022	119,592	0.67
154,175,000	USD	US Treasury Bill, 0.00%, 10/03/2022	154,141	0.87
290,095,000	USD	US Treasury Bill, 0.00%, 17/03/2022	290,028	1.63
129,860,000	USD	US Treasury Bill, 0.00%, 08/09/2022	129,767	0.73
		米国合計	6,176,428	34.78
		国債に対する投資合計	6,176,428	34.78
		債券に対する投資合計	6,176,428	34.78

保有高	通貨	取引相手	金利	期日	公正価値 (千米ドル)	純資産比率 (%)
リバースレポ取引 ¹ (2020年9月30日:25.39%)						
米国(2020年9月30日:25.39%)						
740,000,000	USD	Barclays Capital, Inc.	0.05%	01/10/2021	740,000	4.17
2,000,000,000	USD	BNP Paribas	0.05%	01/10/2021	2,000,000	11.26
199,000,000	USD	BNP Paribas	0.05%	01/10/2021	199,000	1.12
1,050,000,000	USD	BNY Mellon	0.05%	01/10/2021	1,050,000	5.91
1,200,000,000	USD	BofA Securities, Inc.	0.05%	01/10/2021	1,200,000	6.76
290,000,000	USD	BofA Securities, Inc.	0.05%	01/10/2021	290,000	1.63
731,000,000	USD	Citigroup Global Markets, Inc.	0.05%	01/10/2021	731,000	4.12
97,000,000	USD	Citigroup Global Markets, Inc.	0.05%	01/10/2021	97,000	0.55
300,000,000	USD	Credit Agricole Corporate and Investment Bank	0.05%	01/10/2021	300,000	1.69
195,000,000	USD	Credit Agricole Corporate and Investment Bank	0.05%	01/10/2021	195,000	1.10
1,990,000,000	USD	Credit Suisse AG	0.05%	01/10/2021	1,990,000	11.20
783,333,333	USD	Fixed Income Clearing Corp. JPM	0.05%	01/10/2021	783,333	4.41
299,574,510	USD	Fixed Income Clearing Corp. JPM	0.05%	01/10/2021	299,575	1.69
268,694,228	USD	Fixed Income Clearing Corp. JPM	0.05%	01/10/2021	268,694	1.51
148,398,039	USD	Fixed Income Clearing Corp. JPM	0.05%	01/10/2021	148,398	0.83
1,440,000,000	USD	Societe Generale SA	0.05%	01/10/2021	1,440,000	8.11
米国合計					11,732,000	66.06
リバースレポ取引に対する投資合計					11,732,000	66.06
損益を通じて公正価値で測定する金融資産合計					17,908,428	100.84
現金					1,055,979	5.95
その他の資産および負債					(1,204,910)	(6.79)
償還可能投資証券保有者に帰属する純資産					17,759,497	100.00
資産合計額の内訳						資産合計に 対する割合 (%)
公認の証券取引所に上場されている譲渡可能な有価証券合計						1.76
その他の規制市場で取引されている譲渡可能な有価証券						92.67
その他の資産						5.57
資産合計						100.00

¹ 担保として保有する有価証券は11,910,865,000米ドルであった。

2 【ファンドの現況】

【純資産計算書】(2022年7月末現在)

「ブラックロック・イノベーター株式・ヘッジファンド（限定為替ヘッジあり）」

資産総額	36,784,015円
負債総額	9,471,717円
純資産総額(-)	27,312,298円
発行済数量	30,999,667口
1単位当たり純資産額(/)	0.8811円

「ブラックロック・イノベーター株式・ヘッジファンド（為替ヘッジなし）」

資産総額	457,230,136円
負債総額	11,194,171円
純資産総額(-)	446,035,965円
発行済数量	483,797,121口
1単位当たり純資産額(/)	0.9219円

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

2【事業の内容及び営業の概況】

<更新後>

投信法に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに金融商品取引法に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また、金融商品取引法に定める投資助言業務、第一種金融商品取引業務および第二種金融商品取引業務等を行っています。

委託会社の運用する証券投資信託は2022年7月末現在、以下の通りです(親投資信託を除きます。)

種類	本数(本)	純資産総額(百万円)
追加型株式投資信託	188	10,295,053
単位型株式投資信託	73	474,546
合計	261	10,769,599

3【委託会社等の経理状況】

1．財務諸表の作成方法について

委託会社であるブラックロック・ジャパン株式会社（以下「当社」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（1963年大蔵省令第59号。）第2条及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」（2007年8月6日内閣府令第52号。）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第35期事業年度（自2021年1月1日 至2021年12月31日）の財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

3．財務諸表に記載している金額については、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

(1)【貸借対照表】

		(単位：百万円)	
		第34期 (2020年12月31日現在)	第35期 (2021年12月31日現在)
資産の部			
流動資産			
現金・預金		17,786	17,813
立替金		29	16
前払費用		190	223
未収入金	2	3	527
未収委託者報酬		1,756	2,017
未収運用受託報酬		2,166	2,244
未収収益	2	872	981
その他流動資産		0	2
流動資産計		22,805	23,827
固定資産			
有形固定資産			
建物附属設備	1	1,002	789
器具備品	1	480	575
有形固定資産計		1,482	1,364
無形固定資産			
ソフトウェア		6	10
無形固定資産計		6	10
投資その他の資産			
投資有価証券		142	50
長期差入保証金		1,122	1,118
前払年金費用		899	1,001
長期前払費用		34	12
繰延税金資産		888	889
投資その他の資産計		3,088	3,072
固定資産計		4,577	4,448
資産合計		27,383	28,275

(単位：百万円)

	第34期 (2020年12月31日現在)	第35期 (2021年12月31日現在)
負債の部		
流動負債		
預り金	121	143
未払金	2	
未払収益分配金	4	4
未払償還金	74	70
未払手数料	444	459
その他未払金	1,508	2,991
未払費用	2	859
未払消費税等	210	272
未払法人税等	343	402
前受金	84	166
賞与引当金	1,987	2,156
役員賞与引当金	195	203
流動負債計	5,835	7,630
固定負債		
退職給付引当金	69	82
資産除去債務	783	784
固定負債計	853	866
負債合計	6,688	8,497
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,120	3,120
資本剰余金		
資本準備金	3,001	3,001
その他資本剰余金	3,846	3,846
資本剰余金合計	6,847	6,847
利益剰余金		
利益準備金	336	336
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	10,386	9,470
利益剰余金合計	10,723	9,807
株主資本合計	20,691	19,775
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3	3
評価・換算差額等合計	3	3
純資産合計	20,694	19,778
負債・純資産合計	27,383	28,275

(2)【損益計算書】

(単位：百万円)

		第34期 (自 2020年 1月 1日 至 2020年12月31日)	第35期 (自 2021年 1月 1日 至 2021年12月31日)
営業収益			
委託者報酬		5,605	6,653
運用受託報酬	1	7,342	8,355
その他営業収益	1	12,092	14,536
営業収益計		25,041	29,546
営業費用			
支払手数料		1,405	1,534
広告宣伝費		127	170
調査費			
調査費		352	298
委託調査費	1	3,346	4,326
調査費計		3,698	4,625
委託計算費		85	94
営業雑経費			
通信費		64	51
印刷費		82	95
諸会費		49	39
営業雑経費計		195	187
営業費用計		5,512	6,611
一般管理費			
給料			
役員報酬		601	579
給料・手当		4,691	5,106
賞与		2,384	2,616
給料計		7,678	8,302
退職給付費用		331	352
福利厚生費		1,028	1,073
事務委託費	1	2,701	3,360
交際費		16	11
寄付金		1	-
旅費交通費		60	24
租税公課		246	260
不動産賃借料		905	902
水道光熱費		60	53
固定資産減価償却費		428	426
資産除去債務利息費用		0	0
事務過誤取引損		-	519
諸経費		390	348
一般管理費計		13,851	15,638
営業利益		5,677	7,296

(単位：百万円)

	第34期 (自 2020年 1月 1日 至 2020年12月31日)	第35期 (自 2021年 1月 1日 至 2021年12月31日)
営業外収益		
為替差益	-	102
その他	5	1
営業外収益計	5	103
営業外費用		
為替差損	20	-
固定資産除却損	0	0
営業外費用計	20	0
経常利益	5,662	7,398
特別利益		
特別利益計	-	-
特別損失		
特別退職金	-	0
特別損失計	-	0
税引前当期純利益	5,662	7,398
法人税、住民税及び事業税	1,970	2,415
法人税等調整額	64	0
当期純利益	3,756	4,984

(3)【株主資本等変動計算書】

第34期（自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）

(単位：百万円)

	株主資本							評価・換算差額等		純資産 合計	
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金		評価・ 換算 差額等 合計
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益準 備金	その他利 益剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計				
2020年1月1日残高	3,120	3,001	3,846	6,847	336	14,330	14,666	24,634	1	1	24,636
当期変動額											
剰余金の配当						7,700	7,700	7,700			7,700
当期純利益						3,756	3,756	3,756			3,756
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									1	1	1
当期変動額合計	-	-	-	-	-	3,943	3,943	3,943	1	1	3,942
2020年12月31日残高	3,120	3,001	3,846	6,847	336	10,386	10,723	20,691	3	3	20,694

第35期（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

(単位：百万円)

	株主資本							評価・換算差額等		純資産 合計	
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金		評価・ 換算 差額等 合計
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益準 備金	その他利 益剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計				
2021年1月1日残高	3,120	3,001	3,846	6,847	336	10,386	10,723	20,691	3	3	20,694
当期変動額											
剰余金の配当						5,900	5,900	5,900			5,900
当期純利益						4,984	4,984	4,984			4,984
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									0	0	0
当期変動額合計	-	-	-	-	-	915	915	915	0	0	915
2021年12月31日残高	3,120	3,001	3,846	6,847	336	9,470	9,807	19,775	3	3	19,778

注 記 事 項

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券

其他有価証券

時価のあるもの

 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）を採用しております。

2. デリバティブ取引等の評価基準及び評価方法

 時価法を採用しております。

3. 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産

 定額法により償却しております。なお、主な耐用年数は建物附属設備6～18年、器具備品3～15年であります。

(2) 無形固定資産

 自社利用のソフトウェアの減価償却方法については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金の計上方法

 債権の貸倒損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金の計上方法

旧退職金制度

 適格退職年金制度移行日現在在籍していた従業員については、旧退職金制度に基づく給付額を保証しているため、期末現在の当該給付額と年金制度に基づく給付額との差額を引当て計上しております。

確定拠出年金制度

 確定拠出年金制度（DC）による退職年金制度を有しております。

確定給付年金制度

 キャッシュ・バランス型の年金制度（CB）の退職年金制度を有しております。CBには、一定の利回り保証を付しており、これの将来の支払に備えるため、確定給付型の会計基準に準じた会計処理方法により引当金を計上しております。

 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期までの期間に帰属させる方法については、ポイント基準によっております。

 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9年）による定額法により費用処理しております。

 数理計算上の差異は各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理または費用から控除することとしております。

(3) 賞与引当金の計上方法

従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(4) 役員賞与引当金の計上方法

役員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

5. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

親会社であるブラックロック・ジャパン・ホールディングス合同会社を連結納税親会社として、連結納税制度を適用しております。

(3) 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

（未適用の会計基準等）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）

「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 2020年3月31日）

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足したときに又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年12月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表の作成時において評価中であります。

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準30号 2019年7月4日）

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日）

「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）

「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日）

(1) 概要

国際的な会計基準の定めとの比較可能性を向上させるため、「時価の算定に関する会計基準」及び「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（以下「時価算定会計基準等」という。）が開発され、時価の算定方法に関するガイダンス等が定められました。時価算定会計基準等は次の項目の時価に適用されます。

- ・「金融商品に関する会計基準」における金融商品

また「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」が改訂され、金融商品の時価のレベルごとの内訳等の注記事項が定められました。

(2) 適用予定日

2022年12月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表の作成時において評価中であります。

(貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (2020年12月31日)	当事業年度 (2021年12月31日)
建物附属設備	2,010 百万円	2,246 百万円
器具備品	1,290 百万円	1,470 百万円

2 関係会社に対する資産及び負債

各科目に含まれているものは次のとおりであります。

	前事業年度 (2020年12月31日)	当事業年度 (2021年12月31日)
未収入金	- 百万円	524 百万円
未収収益	185 百万円	377 百万円
その他未払金	1,496 百万円	1,940 百万円
未払費用	89 百万円	112 百万円

3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2020年12月31日)	当事業年度 (2021年12月31日)
当座貸越極度額	1,000 百万円	1,000 百万円
借入実行残高	-	-
差引額	1,000 百万円	1,000 百万円

(損益計算書関係)

1 関係会社に対する営業収益及び営業費用

各科目に含まれているものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
運用受託報酬	247 百万円	249 百万円
その他営業収益	5,052 百万円	6,036 百万円
委託調査費	763 百万円	1,178 百万円
事務委託費	851 百万円	1,204 百万円

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）

1. 発行済株式に関する事項

	前事業年度期首	増加	減少	前事業年度末
普通株式（株）	15,000	-	-	15,000

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2020年3月30日 株主総会決議	普通株式	7,700	513,333	2019年12月31日	2020年3月30日

当事業年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

1. 発行済株式に関する事項

	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	15,000	-	-	15,000

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2021年3月30日 株主総会決議	普通株式	5,900	393,333	2020年12月31日	2021年3月30日

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに掛かる未経過リース料は以下のとおりであります。

	当事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
1年以内	835 百万円
1年超	-
合計	835 百万円

(注) 上記未経過リース料には、解約損害金を含めております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については関連当事者からの長期借入に限定しています。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である未収委託者報酬、未収運用受託報酬及び未収収益は、顧客及び関係会社の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社の経理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行い、個別に未収債権の回収可能性を管理する体制をしいております。

営業債務である未払手数料及び未払費用はその全てが1年以内の支払期日となっております。

営業債務は流動性リスクに晒されていますが、当社では資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、金額的重要性が低いものについては含めておりません。

前事業年度（2020年12月31日）

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金・預金	17,786	17,786	-
(2) 未収委託者報酬	1,756	1,756	-
(3) 未収運用受託報酬	2,166	2,166	-
(4) 未収収益	872	872	-
(5) 長期差入保証金	1,122	1,123	1
資産計	23,704	23,705	1
(1) 未払手数料	444	444	-
(2) 未払費用	859	859	-
負債計	1,304	1,304	-

当事業年度（2021年12月31日）

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金・預金	17,813	17,813	-
(2) 未収委託者報酬	2,017	2,017	-
(3) 未収運用受託報酬	2,244	2,244	-
(4) 未収収益	981	981	-
(5) 未収入金	527	527	-
(6) 長期差入保証金	1,118	1,119	0
資産計	24,703	24,704	0
(1) 未払手数料	459	459	-
(2) 未払費用	760	760	-
(3) その他未払金	2,991	2,991	-
負債計	4,210	4,210	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資 産

(1) 現金・預金、(2) 未収委託者報酬、(3) 未収運用受託報酬、(4) 未収収益及び(5) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(6) 長期差入保証金

事務所敷金の時価については、事務所の敷金を合理的に見積もった返済期日までの期間を基にしたインターバンク市場で取引されている円金利スワップレートで割り引いて算定する方法によっています。また従業員社宅敷金の時価については、平均残存勤務期間を基にしたインターバンク市場で取引されている円金利スワップレートで割り引いて算定する方法によっています。

負 債

(1) 未払手数料、(2) 未払費用及び(3) その他未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(注2) 金銭債権の決算日後の償還予定額

前事業年度（2020年12月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 現金・預金	17,786	-	-	-
(2) 未収委託者報酬	1,756	-	-	-
(3) 未収運用受託報酬	2,166	-	-	-
(4) 未収収益	872	-	-	-
合計	22,581	-	-	-

当事業年度（2021年12月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 現金・預金	17,813	-	-	-
(2) 未収委託者報酬	2,017	-	-	-
(3) 未収運用受託報酬	2,244	-	-	-
(4) 未収収益	981	-	-	-
(5) 未収入金	527	-	-	-
合計	23,584	-	-	-

(退職給付関係)

前事業年度（自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、旧パークレイズ・グローバル・インベスターズ株式会社で設けられていた、旧退職金制度を引き続き有しています。当社は、2009年12月2日に旧ブラックロック・ジャパン株式会社との合併に伴い、旧ブラックロック・ジャパン株式会社における退職年金制度（確定拠出年金制度及び確定給付年金制度）を承継しました。また、2011年1月1日付で旧パークレイズ・グローバル・インベスターズ株式会社から引き継いだ適格退職年金制度はキャッシュ・バランス型の確定給付年金制度に移行しました。従って、2011年1月1日以降、からの三つの制度を有しています。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2020年1月 1日 至 2020年12月31日)
退職給付債務の期首残高	2,047
勤務費用	297
利息費用	11
数理計算上の差異の発生額	82
退職給付の支払額	123
過去勤務費用の発生額	-
退職給付債務の期末残高	2,149

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2020年1月 1日 至 2020年12月31日)
年金資産の期首残高	2,979
期待運用収益	14
数理計算上の差異の発生額	92
事業主からの拠出額	350
退職給付の支払額	123
年金資産の期末残高	3,313

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表
(単位：百万円)

	前事業年度 (2020年12月31日)
積立型制度の退職給付債務	2,080
年金資産	3,313
非積立型制度の退職給付債務	1,233
	69
未積立退職給付債務	1,163
未認識数理計算上の差異	296
未認識過去勤務費用	37
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	829
退職給付引当金	69
前払年金費用	899
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	829

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2020年1月 1日 至 2020年12月31日)
勤務費用	297
利息費用	11
期待運用収益	14
数理計算上の差異の費用処理額	36
過去勤務費用の処理額	4
確定給付制度に係る退職給付費用合計	252
特別退職金	-
合計	252

(5) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2020年12月31日)
合同運用	100%
合計	100%

合同運用による年金資産の主な商品分類ごとの比率は、債券74%、株式24%及びその他3%となっております。

長期期待運用収益率の算定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

	前事業年度 (自 2020年1月 1日 至 2020年12月31日)
割引率	1.0%
長期期待運用収益率	0.5%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、78百万円 でありました。

当事業年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、旧パークレイズ・グローバル・インベスターズ株式会社で設けられていた、旧退職金制度を引き続き有しています。当社は、2009年12月2日に旧ブラックロック・ジャパン株式会社との合併に伴い、旧ブラックロック・ジャパン株式会社における退職年金制度（確定拠出年金制度及び 確定給付年金制度）を承継しました。また、2011年1月1日付で旧パークレイズ・グローバル・インベスターズ株式会社から引き継いだ適格退職年金制度はキャッシュ・バランス型の 確定給付年金制度に移行しました。従って、2011年1月1日以降、 から の三つの制度を有しています。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)

	当事業年度 (自 2021年1月 1日 至 2021年12月31日)
退職給付債務の期首残高	2,149
勤務費用	322
利息費用	20
数理計算上の差異の発生額	188
退職給付の支払額	94
過去勤務費用の発生額	0
退職給付債務の期末残高	2,588

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)

	当事業年度 (自 2021年1月 1日 至 2021年12月31日)
年金資産の期首残高	3,313
期待運用収益	9
数理計算上の差異の発生額	17
事業主からの拠出額	359
退職給付の支払額	94
年金資産の期末残高	3,606

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表
(単位：百万円)

	当事業年度 (2021年12月31日)
積立型制度の退職給付債務	2,505
年金資産	3,606
非積立型制度の退職給付債務	1,100
	82
未積立退職給付債務	1,018
未認識数理計算上の差異	65
未認識過去勤務費用	33
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	919
退職給付引当金	82
前払年金費用	1,001
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	919

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：百万円)

	当事業年度 (自 2021年1月 1日 至 2021年12月31日)
勤務費用	322
利息費用	20
期待運用収益	9
数理計算上の差異の費用処理額	59
過去勤務費用の処理額	3
確定給付制度に係る退職給付費用合計	270
特別退職金	0
合計	270

(5) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	当事業年度 (2021年12月31日)
合同運用	100%
合計	100%

合同運用による年金資産の主な商品分類ごとの比率は、債券87%、株式13%及びその他1%となっております。

長期期待運用収益率の算定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数値計算上の計算基礎に関する事項

	当事業年度 (自 2021年1月 1日 至 2021年12月31日)
割引率	0.7%
長期期待運用収益率	0.3%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、80百万円 でありました。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (2020年12月31日)	当事業年度 (2021年12月31日)
繰延税金資産		
未払費用	215	161
賞与引当金	608	660
資産除去債務	239	240
未払事業税	72	89
退職給付引当金	21	25
有形固定資産	2	1
その他	95	78
繰延税金資産合計	1,256	1,257
繰延税金負債		
退職給付引当金	275	306
資産除去債務に対応する除去費用	90	59
その他	1	1
繰延税金負債合計	367	367
繰延税金資産の純額	888	889

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれておりません。

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (2020年12月31日)	当事業年度 (2021年12月31日)
固定資産 - 繰延税金資産	888	889

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2020年12月31日)	当事業年度 (2021年12月31日)
法定実効税率	30.6 %	30.6 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.9	2.0
その他	0.0	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.6 %	32.6 %

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

当社事業所の定期建物賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を合理的に見積り、割引率は0.16%～0.18%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2020年1月 1日 至 2020年12月31日)	当事業年度 (自 2021年1月 1日 至 2021年12月31日)
期首残高	782	783
時の経過による調整額	0	0
期末残高	783	784

(セグメント情報等)

前事業年度（自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）

1. セグメント情報

当社は主として投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	委託者報酬	運用受託報酬	その他	合計
外部顧客営業収益	5,605	7,342	12,092	25,041

(2) 地域ごとの情報

売上高

(単位：百万円)

日本	北米	その他	合計
12,247	10,417	2,375	25,041

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

営業収益の10%以上を占める主要な顧客は以下のとおりです。

(単位：百万円)

相手先	営業収益	関連するセグメント名
ブラックロック・ファイナンシャル・ マネジメント・インク	5,299	投資運用業
ブラックロック・ファンド・アドバイザーズ	2,874	投資運用業

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当社は主として投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

当事業年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

1. セグメント情報

当社は主として投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	委託者報酬	運用受託報酬	その他	合計
外部顧客営業収益	6,653	8,355	14,536	29,546

(2) 地域ごとの情報

売上高

(単位:百万円)

日本	北米	その他	合計
14,396	13,081	2,067	29,546

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

営業収益の10%以上を占める主要な顧客は以下のとおりです。

(単位:百万円)

相手先	営業収益	関連するセグメント名
ブラックロック・ファイナンシャル・マネジメント・インク	6,285	投資運用業
ブラックロック・ファンド・アドバイザーズ	4,259	投資運用業

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当社は主として投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る。）等

前事業年度（自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	ブラックロック・ファイナンシャル・マネジメン ト・インク	米国 ニュー ヨーク州	73 百万 米ドル	投資 顧問業	(被所有) 間接 100	投資顧問 契約の 再委任等	運用受託報酬	247	未収収益	185
							受入手数料	5,052		
							委託調査費	763	未払費用	89
							事務委託費	851		
親会社	ブラックロック・ ジャパン・ホール ディングス合同会 社	日本 東京都	1万円	持株会社	(被所有) 直接 100	株式の 保有等	連結法人税 の個別帰属額	1,496	その他未払金	1,496

当事業年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	ブラックロック・ファイナンシャル・マネジメン ト・インク	米国 ニュー ヨーク州	73 百万 米ドル	投資 顧問業	(被所有) 間接 100	投資顧問 契約の 再委任等	運用受託報酬	249	未収収益	377
							受入手数料	6,036	未収入金	524
							委託調査費	1,178	未払費用	112
							事務委託費	1,204		
親会社	ブラックロック・ ジャパン・ホール ディングス合同会 社	日本 東京都	1万円	持株会社	(被所有) 直接 100	株式の 保有等	連結法人税の 個別帰属額	1,940	その他未払金	1,940

(2) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

前事業年度（自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

該当事項はありません。

(3) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前事業年度（自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
同一の親会社を持つ会社	ブラックロック・ ファンド・アドバ イザース	米国 カリフォル ニア州	1,000 米ドル	投資 顧問業	なし	投資顧問 契約の 再委任等	受入手数料	2,874	未収収益	314
							委託調査費	220		
							事務委託費	16		

当事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
同一の親会社を持つ会社	ブラックロック・ファンド・アドバイザーズ	米国カリフォルニア州	1,000米ドル	投資顧問業	なし	投資顧問契約の再委任等	受入手数料	4,259	未収収益	321
							委託調査費	282		
							事務委託費	20		

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 運用受託報酬については、一般取引条件と同様に決定しております。
- (2) 受入手数料については、一般取引条件と同様に決定しております。
- (3) 委託調査費については、一般取引条件と同様に決定しております。
- (4) 事務委託費については、一般取引条件と同様に決定しております。

2. 親会社に関する注記

(1) 親会社情報

- ブラックロック・インク(ニューヨーク証券取引所に上場)
- ブラックロック・ファイナンシャル・マネジメント・インク(非上場)
- ブラックロック・ジャパン・ホールディングス合同会社(非上場)

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 2020年1月 1日 至 2020年12月31日)	当事業年度 (自 2021年1月 1日 至 2021年12月31日)
1株当たり純資産額	1,379,616 円 17 銭	1,318,566 円 41 銭
1株当たり当期純利益金額	250,430 円 95 銭	332,267 円 26 銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2020年1月 1日 至 2020年12月31日)	当事業年度 (自 2021年1月 1日 至 2021年12月31日)
当期純利益 (百万円)	3,756	4,984
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	3,756	4,984
普通株式の期中平均株式数 (株)	15,000	15,000

【中間財務諸表】

1．中間財務諸表の作成方法について

委託会社であるブラックロック・ジャパン株式会社（以下「当社」という。）の中間財務諸表すなわち中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（1977年大蔵省令第38号）並びに同規則第38条及び第57条の規定により「金融商品取引業等に関する内閣府令」（2007年内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間会計期間（自2022年1月1日 至2022年6月30日）の中間財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる中間監査を受けております。

3．財務諸表に記載している金額については、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

		中間会計期間末 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	2	13,423
立替金		42
前払費用		232
未収入金		2
未収委託者報酬		1,953
未収運用受託報酬		2,425
未収収益		765
流動資産計		18,845
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	1	668
器具備品	1	539
有形固定資産計		1,207
無形固定資産		
ソフトウェア		16
無形固定資産計		16
投資その他の資産		
投資有価証券		62
長期差入保証金		1,121
前払年金費用		1,033
長期前払費用		12
繰延税金資産		464
投資その他の資産計		2,694
固定資産計		3,918
資産合計		22,764

(単位：百万円)

	中間会計期間末 (2022年6月30日)
負債の部	
流動負債	
預り金	166
未払金	
未払収益分配金	4
未払償還金	70
未払手数料	448
その他未払金	669
未払費用	847
未払消費税等	222
未払法人税等	272
前受金	280
賞与引当金	867
役員賞与引当金	55
為替予約	0
流動負債計	3,907
固定負債	
退職給付引当金	91
資産除去債務	784
固定負債計	876
負債合計	4,783
純資産の部	
株主資本	
資本金	3,120
資本剰余金	
資本準備金	3,001
その他資本剰余金	3,846
資本剰余金合計	6,847
利益剰余金	
利益準備金	336
その他利益剰余金	
繰越利益剰余金	7,679
利益剰余金合計	8,015
株主資本合計	17,983
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	2
評価・換算差額等合計	2
純資産合計	17,981
負債・純資産合計	22,764

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

	中間会計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
営業収益	
委託者報酬	3,329
運用受託報酬	4,777
その他営業収益	7,878
営業収益計	15,985
営業費用	
支払手数料	782
広告宣伝費	70
調査費	
調査費	178
委託調査費	2,791
調査費計	2,970
委託計算費	47
営業雑経費	
通信費	38
印刷費	39
諸会費	22
営業雑経費計	100
営業費用計	3,972
一般管理費	
給料	
役員報酬	662
給料・手当	2,927
賞与	1,528
給料計	5,118
退職給付費用	239
福利厚生費	544
事務委託費	1,868
交際費	13
寄付金	1
旅費交通費	32
租税公課	141
不動産賃借料	451
水道光熱費	33
固定資産減価償却費	214
資産除去債務利息費用	0
諸経費	205
一般管理費計	8,863
営業利益	3,150

(単位：百万円)

	中間会計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
営業外収益	
受取配当金	0
受取利息	0
為替差益	105
雑益	0
その他	2
営業外収益計	108
営業外費用	
有価証券売却損	2
固定資産除却損	0
雑損	0
営業外費用計	2
経常利益	3,255
税引前中間純利益	3,255
法人税、住民税及び事業税	819
法人税等調整額	427
中間純利益	2,008

(3) 中間株主資本等変動計算書

中間会計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

(単位:百万円)

	株主資本							評価・換算差額等		純資産 合計	
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			株主資本 合計	その他有価 証券評価 差額金		評価・換算 差額等合計
		資本 準備金	その他資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計				
当期首残高	3,120	3,001	3,846	6,847	336	9,470	9,807	19,775	3	3	19,778
当中間期変動額											
剰余金の配当						3,800	3,800	3,800	0	0	3,800
中間純利益						2,008	2,008	2,008			2,008
株主資本以外の項目の当 中間期変動額(純額)									5	5	5
当中間期変動額合計	-	-	-	-	-	1,791	1,791	1,791	5	5	1,797
当中間期末残高	3,120	3,001	3,846	6,847	336	7,679	8,015	17,983	2	2	17,981

注 記 事 項
(重要な会計方針)

項 目	中間会計期間 自 2022年1月 1日 至 2022年6月30日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）を採用しております。</p>
2. デリバティブ取引等の評価基準及び評価方法	時価法を採用しております。
3. 固定資産の減価償却方法	<p>(1) 有形固定資産 定額法により償却しております。 なお、主な耐用年数は建物附属設備5～18年、器具備品3～15年であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアの減価償却方法については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金の計上方法 債権の貸倒損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金の計上方法 旧退職金制度 適格退職年金制度移行日現在在籍していた従業員については、旧退職制度に基づく給付額を保証しているため、中間会計期間末現在の当該給付額と年金制度に基づく給付額との差額を引当て計上しております。</p> <p>確定拠出年金制度 確定拠出年金制度（DC）については拠出額を費用計上しております。</p> <p>確定給付年金制度 キャッシュ・バランス型の年金制度（CB）の退職年金制度を有しております。CBには、一定の利回り保証を付しており、これの将来の支払に備えるため、確定給付型の会計基準に準じた会計処理方法により引当金を計上しております。</p> <p>退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期までの期間に帰属させる方法については、ポイント基準によっております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理または費用から控除することとしております。</p> <p>(3) 賞与引当金の計上方法 従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p>

項 目	中間会計期間 自 2022年1月 1日 至 2022年6月30日
5. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	<p>(4) 役員賞与引当金の計上方法 役員賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(5) 早期退職慰労引当金の計上方法 早期退職慰労金の支払に備えて、早期退職慰労金支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、中間会計期間末の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>
6. 収益及び費用の計上基準	<p>当社は、資産運用サービスから委託者報酬、運用受託報酬、その他営業収益および成功報酬を稼得しております。当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主要な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。</p> <p>委託者報酬：当社は投資信託の信託約款に基づき、投資信託の運用について履行義務を負っております。委託者報酬は、投資信託の信託約款に基づき日々の純資産価額に対する一定割合として計算され、投資信託の運用期間にわたり収益認識しております。</p> <p>運用受託報酬：当社は顧客との投資一任契約及び投資助言契約に基づき運用及び助言について履行義務を負っております。運用受託報酬は、対象顧客との投資一任契約等に基づき純資産価額に対する一定割合として計算され、対象口座の運用期間にわたり収益認識しております。</p> <p>その他営業収益：当社はグループ会社との契約に基づき委託された業務について履行義務を負っております。グループ会社から受領する収益は、当社のグループ会社との契約で定められた算式に基づき、当社がグループ会社にオフショアファンド関連のサービス等を提供する期間にわたり月次で収益認識しております。</p> <p>成功報酬：成功報酬は対象となるファンドまたは口座の運用益に対する一定割合、もしくは特定のベンチマークまたはその他のパフォーマンス目標を上回る超過運用益に対する一定割合として計算されます。当該報酬は契約上支払われることが確定した時点で収益認識しております。</p>
7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 連結納税制度の適用 親会社であるブラックロック・ジャパン・ホールディングス合同会社を連結納税親会社として、連結納税制度を適用しております。</p> <p>(2) 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用 当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。</p>

(会計方針の変更)

中間会計期間 自 2022年1月 1日 至 2022年6月30日	
(収益認識に関する会計基準等の適用)	
<p>「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当中間会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。</p> <p>収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当中間会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当中間会計期間の期首の繰越利益剰余金に反映させ、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。</p> <p>これによる中間財務諸表に与える影響はありません。</p>	
(時価の算定に関する会計基準等の適用)	
<p>「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当中間会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号2019年7月4日）第44 - 2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしました。これによる中間財務諸表に与える影響はありません。</p> <p>また、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項の注記を行うこととしました。</p>	

(中間貸借対照表関係)

中間会計期間 2022年6月30日	
1 有形固定資産の減価償却累計額	
建物附属設備	2,367百万円
器具備品	1,561百万円
2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。	
当座貸越極度額	1,000百万円
借入実行残高	-
差引額	1,000百万円

(中間損益計算書関係)

中間会計期間 自 2022年1月 1日 至 2022年6月30日	
1 減価償却実施額	
有形固定資産	212百万円
無形固定資産	2百万円

(中間株主資本等変動計算書関係)

中間会計期間 自 2022年1月 1日 至 2022年6月30日					
1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項					
	前事業年度末 株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計 期間末株式数	
発行済株式					
普通株式	15,000	-	-	15,000	
合計	15,000	-	-	15,000	
2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項 該当事項はありません。					
3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項 該当事項はありません。					
4. 配当に関する事項					
(1) 配当金支払額					
決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年3月31日 株主総会決議	普通株式	3,800	253,333	2021年12月31日	2022年3月31日
(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間後となるもの 該当事項はありません。					

(リース取引関係)

中間会計期間 自 2022年1月 1日 至 2022年6月30日	
オペレーティング・リース取引	
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	
1年以内	835百万円
1年超	-
合計	835百万円
(注) 上記未経過リース料には、解約損害金を含めております。	

(金融商品関係)

中間会計期間
自 2022年1月 1日
至 2022年6月30日

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については関連当事者からの長期借入に限定しています。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である未収委託者報酬及び未収運用受託報酬は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社の経理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行い、個別に未収債権の回収可能性を管理する体制を敷いております。

営業債務である未払手数料はその全てが1年以内の支払期日となっております。

営業債務は流動性リスクに晒されていますが、当社では資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2022年6月30日（中間期の決算日）における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、金額的重要性が低いと判断するものは含めておりません。

（単位：百万円）

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
長期差入保証金	1,121	1,117	3

（注 1）

現金・預金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、未収収益、未払手数料、未払費用、その他未払金は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記述を省略しています。

（注 2）金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価等の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期差入保証金	-	1,117	-	1,117

（注）時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

長期差入保証金

長期差入保証金の時価については、当該保証金の回収までの期間を基にリスクフリーレートで割り引いた現在価値により算定しているため、レベル2の時価に分類しております。

なお、当該時価は帳簿価額と近似していることから長期差入保証金は当該帳簿価額によって計上しております。

(資産除去債務関係)

中間会計期間 自 2022年1月 1日 至 2022年6月30日	
資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの	
1. 当該資産除去債務の概要	当社事業所の定期建物賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。
2. 当該資産除去債務の金額の算定方法	使用見込期間を合理的に見積り、割引率は0.16%～0.18%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。
3. 当中間会計期間における当該資産除去債務の総額の増減	
期首残高	784 百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	- 百万円
時の経過による調整額	0 百万円
中間会計期間末残高	<u>784</u> 百万円

(収益認識関係)

中間会計期間 自 2022年1月 1日 至 2022年6月30日	
1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報	
委託者報酬	3,329 百万円
運用受託者報酬	3,735 百万円
成功報酬（注）	1,042 百万円
その他営業収益	7,878 百万円
合計	<u>15,985</u> 百万円
(注) 成功報酬は、中間損益計算書において運用受託報酬に含めて表示しております。	
2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報 (重要な会計方針) 6. 収益及び費用の計上基準に記載のとおりです。	
3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに中間会計期間末において存在する顧客との契約から当中間会計期間の末日後に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報 重要性が乏しいため、記載を省略しています。	

(セグメント情報等)

中間会計期間
自 2022年1月 1日
至 2022年6月30日

1. セグメント情報

当社は主として投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品及びサービスに関する情報

(単位：百万円)

	委託者 報酬	運用受託 報酬	その他	合計
外部顧客 営業収益	3,329	4,777	7,878	15,985

(2) 地域に関する情報

売上高

(単位：百万円)

日本	北米	その他	合計
7,896	6,843	1,246	15,985

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(3) 主要な顧客に関する情報

営業収益の10%以上を占める主要な顧客は以下のとおりです。

(単位：百万円)

相手先	営業収益	関連する セグメント名
ブラックロック・ファイナンシャル・ マネジメント・インク	3,372	投資運用業
ブラックロック・ファンド・アドバイ ザーズ	2,052	投資運用業

(1株当たり情報)

中間会計期間	
自	2022年1月 1日
至	2022年6月30日
1株当たり純資産額	1,198,751円05銭
1株当たり中間純利益	133,905円30銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
1株当たり中間純利益の算定上の基礎	
損益計算書上の中間純利益	2,008百万円
1株当たり中間純利益の算定に 用いられた普通株式に係る中間純利益	2,008百万円
期中平均株式数	15,000株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

<更新後>

(1) 受託会社

- ・名称 : 三井住友信託銀行株式会社
- ・資本金の額 : 342,037百万円（2022年3月末現在）
- ・事業の内容 : 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。

<再信託受託会社の概要>

- ・名称 : 株式会社日本カストディ銀行
- ・資本金の額 : 51,000百万円（2022年3月末現在）
- ・事業の内容 : 銀行法に基づき、銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。
- ・再信託の目的 : 原信託契約にかかる信託業務の一部（信託財産の管理）を原信託受託会社から再信託受託会社（株式会社日本カストディ銀行）へ委託するため、原信託財産の全てを再信託受託会社へ移管することを目的とします。

(2) 販売会社

名称	資本金の額（百万円） （2022年3月末現在）	事業の内容
北洋証券株式会社	3,000	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
三井住友信託銀行株式会社 [*]	342,037	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。

* 三井住友信託銀行株式会社での取扱いは、当初募集（委託会社による自己設定）にかかる取扱いに限ります。

独立監査人の監査報告書

2022年 2月28日

ブラックロック・ジャパン株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山田 信之指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中島 紀子

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているブラックロック・ジャパン株式会社の2021年1月1日から2021年12月31日までの第35期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ブラックロック・ジャパン株式会社の2021年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者及び監査役の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

2022年8月31日

ブラックロック・ジャパン株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山田 信之
--------------------	-------	-------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	水野 龍也
--------------------	-------	-------

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているブラックロック・ジャパン株式会社の2022年1月1日から2022年12月31日までの第36期事業年度の中間会計期間（2022年1月1日から2022年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ブラックロック・ジャパン株式会社の2022年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（2022年1月1日から2022年6月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者及び監査役の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・ 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. X B R L データは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2022年10月12日

ブラックロック・ジャパン株式会社
取締役会 御中

PwCあらた有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鶴田 光夫指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 榊原 康太

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているブラックロック・イノベーター株式・ヘッジファンド（限定為替ヘッジあり）の2022年1月31日から2022年7月30日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ブラックロック・イノベーター株式・ヘッジファンド（限定為替ヘッジあり）の2022年7月30日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2022年1月31日から2022年7月30日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、ブラックロック・ジャパン株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析の手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・ 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

ブラックロック・ジャパン株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の中間監査報告書の原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

2022年10月12日

ブラックロック・ジャパン株式会社
取締役会 御中

PwCあらた有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鶴田 光夫指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 榊原 康太

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているブラックロック・イノベーター株式・ヘッジファンド（為替ヘッジなし）の2022年1月31日から2022年7月30日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ブラックロック・イノベーター株式・ヘッジファンド（為替ヘッジなし）の2022年7月30日現在の信託財産の状況及び同日をもって終了する中間計算期間（2022年1月31日から2022年7月30日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、ブラックロック・ジャパン株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析の手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・ 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

ブラックロック・ジャパン株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の中間監査報告書の原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。